

平成28年度

庄原市公営企業会計  
決算審査意見書

庄原市監査委員



庄 監 第 26 号  
平成 29 年 8 月 24 日

庄原市長 木山 耕三 様

庄原市監査委員 高野 美則  
同 横路 政之

平成 28 年度庄原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度庄原市公営企業会計（水道事業会計・国民健康保険病院事業会計）の決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
	《水道事業会計》	
1.	業務の概要	2
2.	予算の執行状況	4
3.	経営成績（損益計算書）	7
4.	財政状態（貸借対照表）	10
5.	企業債	11
6.	経営分析比率	12
	む す び	13
	決算審査資料	15
	《国民健康保険病院事業会計》	
1.	業務の概要	29
2.	予算の執行状況	31
3.	経営成績（損益計算書）	34
4.	財政状態（貸借対照表）	38
5.	企業債	40
6.	経営分析比率	40
	む す び	41
	決算審査資料	43

### （注）

1. 本文中の金額及び表中の金額は、原則として円単位とし、千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 金額以外の数値は、表示未満の端数を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。



## 平成 28 年度庄原市公営企業会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

平成 28 年度庄原市水道事業会計決算

平成 28 年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算

### 第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 1 日～平成 29 年 8 月 22 日まで

### 第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、送付を受けた決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法、その他の関係法令の定めに従って作成されているか、その計数が関係諸帳簿の計数と一致しているか、併せてこれらの決算諸表が、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求め決算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績との比較検討を行った。

### 第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度における経営成績と当年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、会計処理については、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、審査結果とその概要及び意見は次のとおりである。

# 水道事業会計

## 1. 業務の概要

### (1) 業務の状況

当年度は、基本計画である「庄原市地域水道ビジョン」に基づき、老朽管の更新、第7期拡張事業による高門地区の配水管の布設、委託事業である本村地区における水道施設整備事業の実施等により安全で良質な水の安定供給に努められている。

平成24年度以降の業務及び用途別使用水量の推移は、第1表及び第2表のとおりである。

給水戸数は9,230戸で、前年度に比べ71戸（0.8%）増加したものの、給水人口は減少傾向にある。

年間総配水量は2,661,361 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ123,943 $\text{m}^3$ （ $\Delta 4.4\%$ ）減少し、年間有収水量も2,362,446 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ39,387 $\text{m}^3$ （ $\Delta 1.6\%$ ）減少している。

有収率は88.77%で、依然80%台後半の水準を保ち、全国平均（総務省編「平成27年度水道事業経営指標」）82.53%を上回っている。

用途別使用水量（有収水量）は、前年度に比べ家事用で1,951 $\text{m}^3$ （ $\Delta 0.1\%$ ）、業務用で38,074 $\text{m}^3$ （ $\Delta 4.3\%$ ）減少している。

<第1表> 業務の推移

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
給水区域内人口	人	22,844	23,101	23,345	23,666	23,754	$\Delta 257$	$\Delta 1.1$
給 水 人 口	人	21,725	21,730	21,740	22,010	22,023	$\Delta 5$	$\Delta 0.0$
給 水 戸 数	戸	9,230	9,159	9,096	9,052	8,994	71	0.8
給水区域内普及率	%	95.10	94.07	93.12	93.00	92.71	1.03	—
配 水 能 力	$\text{m}^3$	15,910	13,500	13,500	13,500	13,500	2,410	17.9
総 配 水 量	$\text{m}^3$	2,661,361	2,785,304	2,733,520	2,756,771	2,892,741	$\Delta 123,943$	$\Delta 4.4$
1日平均配水量	$\text{m}^3$	7,291	7,631	7,489	7,553	7,904	$\Delta 340$	$\Delta 4.5$
1日最大配水量	$\text{m}^3$	8,713	10,670	8,802	8,835	9,299	$\Delta 1,957$	$\Delta 18.3$
有 収 水 量	$\text{m}^3$	2,362,446	2,401,833	2,396,837	2,431,725	2,540,097	$\Delta 39,387$	$\Delta 1.6$
有 収 率	%	88.77	86.23	87.68	88.21	87.81	2.54	—
職 員 数	人	19	19	19	17	17	0	0.0

※1 給水区域内普及率＝（給水人口÷給水区域内人口）×100

2 有収率＝（有収水量÷総配水量）×100

<第2表> 用途別使用水量（有収水量）の推移

（単位： $\text{m}^3$ 、%）

用 途 別	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
						増 減	増減率
家 事 用	1,394,375	1,396,326	1,374,866	1,387,841	1,393,786	$\Delta 1,951$	$\Delta 0.1$
業 務 用	851,659	889,733	903,280	914,158	927,557	$\Delta 38,074$	$\Delta 4.3$
共 用	2,379	2,240	2,392	3,089	3,204	139	6.2
工 場 用	112,044	111,753	111,436	120,907	206,450	291	0.3
臨時用及びその他	1,989	1,781	4,863	5,730	9,100	208	11.7
合 計	2,362,446	2,401,833	2,396,837	2,431,725	2,540,097	$\Delta 39,387$	$\Delta 1.6$

## (2) 施設の利用状況

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。1日配水能力は向上したが、1日平均配水量が減少したため、前年度に比べ10.7ポイント減少し45.8%となっている。全国平均56.1%と比較すると10.3ポイント下回っている。

最大稼働率は、効率性の視点からの指標であり、1日配水能力は向上したが、1日最大配水量が減少したため、前年度に比べ24.2ポイント減少し54.8%となっている。全国平均73.2%と比較すると18.4ポイント下回っている。

また、関連する負荷率は、同じく効率性の視点からの指標であり、前年度に比べ12.2ポイント増加し83.7%となっている。全国平均76.7%と比較すると7.0ポイント上回っている。

<第3表> 施設利用率等の推移

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	全国平均
施設利用率： $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	45.8	56.5	55.5	55.9	58.5	56.1
最大稼働率： $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	54.8	79.0	65.2	65.4	68.9	73.2
負荷率： $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	83.7	71.5	85.1	85.5	85.0	76.7

※全国平均は総務省編「平成27年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

## (3) 建設改良等の状況

水道拡張関係では、企業債及び国庫補助金等を財源とした国庫補助事業として、第7期拡張事業の高門地区配水管布設工事が実施されている。

取水浄水設備関係では、布掛山浄水場2系沈殿地傾斜板沈降装置設置工事、川西取水場取水口改良工事等が実施されている。

送水配水設備関係では、既設老朽管の布設替工事10路線、道路改良工事に伴う配水管支障移転工事1路線等が実施されている。

地区水道整備関係では、本村地区における水道施設整備事業として送水管布設工事等が実施され、西日本高速道路株式会社中国支社からの委託事業が完了されている。

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額873,505千円に対し、決算額866,117,325円（税抜き額821,152,497円）である。

収入の主なものは、給水収益（水道料金）581,614,747円、長期前受金戻入188,094,096円である。

なお、長期前受金戻入は、減価償却費見合い分を収益化したもので、現金を伴うものではない。また、特別利益25,620円は、過年度のリース債務及び支払利息の修正分である。

支出では予算額802,910千円に対し、決算額787,191,095円（税抜き額746,826,947円）で執行率98.0%、不用額15,718,905円を生じている。

支出の主なものは、営業費用の減価償却費370,556,580円、原水及び浄水費126,722,381円、営業外費用の支払利息（企業債償還利息）61,650,332円である。

<第4表> 収益的収支の状況

収入		(単位：円、%)		
区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
営 業 収 益	608,190,000	601,560,747	△ 6,629,253	98.9
給 水 収 益	588,311,000	581,614,747	△ 6,696,253	98.9
その他の営業収益	19,879,000	19,946,000	67,000	100.3
営 業 外 収 益	265,315,000	264,530,958	△ 784,042	99.7
受取利息及び配当金	690,000	562,780	△ 127,220	81.6
他会計からの補助金	49,765,000	48,530,020	△ 1,234,980	97.5
長期前受金戻入	188,092,000	188,094,096	2,096	100.0
手 数 料	14,635,000	14,635,000	0	100.0
加 入 金	11,836,000	12,484,800	648,800	105.5
雑 収 益	297,000	224,262	△ 72,738	75.5
特 別 利 益	0	25,620	25,620	-
その他特別利益	0	25,620	25,620	-
合 計	873,505,000	866,117,325	△ 7,387,675	99.2
支 出		(単位：円、%)		
区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	713,599,000	699,754,990	13,844,010	98.1
原水及び浄水費	133,717,000	126,722,381	6,994,619	94.8
配水及び給水費	71,420,000	67,427,360	3,992,640	94.4
業 務 費	41,046,000	40,581,338	464,662	98.9
総 係 費	93,805,000	91,484,708	2,320,292	97.5
減 価 償 却 費	370,558,000	370,556,580	1,420	100.0
資 産 減 耗 費	3,033,000	2,982,623	50,377	98.3
その他営業費用	20,000	0	20,000	0.0
営 業 外 費 用	89,011,000	87,436,105	1,574,895	98.2
支 払 利 息	62,805,000	61,650,332	1,154,668	98.2
消費税及び地方消費税	25,754,000	25,726,700	27,300	99.9
雑 支 出	452,000	59,073	392,927	13.1
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0
合 計	802,910,000	787,191,095	15,718,905	98.0

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額682,746千円に対し、決算額592,792,753円（税抜き額566,418,072円）である。

収入の主なものは、負担金509,016,753円（配水管工事負担金、配水管支障移転工事負担金、本村地区水道施設整備事業、庄原第7・8期拡張事業及び東城第3期拡張事業に係る企業債償還元金等の一般会計負担金）である。

支出では予算額959,317千円に対し、決算額841,480,211円（税抜き額804,475,471円）で、執行率87.7%、不用額16,730,429円を生じている。

支出の主なものは、建設改良費の地区水道整備費313,701,362円、企業債償還金（元金）298,443,769円である。

なお、翌年度繰越は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越で、高門地区水道未普及地域解消事業101,106,360円である。

収支の結果、248,687,458円の収入不足額を生じているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,366,738円、過年度分損益勘定留保資金244,320,720円で全額補てんされている。

<第5表> 資本的収支の状況

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
企 業 債	79,200,000	52,300,000	△ 26,900,000	66.0
国 庫 補 助 金	57,611,000	17,169,000	△ 40,442,000	29.8
負 担 金	497,926,000	509,016,753	11,090,753	102.2
出 資 金	48,009,000	14,307,000	△ 33,702,000	29.8
合 計	682,746,000	592,792,753	△ 89,953,247	86.8

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	660,373,000	543,036,442	101,106,360	16,230,198	82.2
取水浄水設備費	89,941,000	87,119,600	0	2,821,400	96.9
配水設備費	92,716,000	88,480,369	0	4,235,631	95.4
営業設備費	572,000	337,650	0	234,350	59.0
水道拡張費	155,980,000	52,798,915	101,106,360	2,074,725	33.8
地区水道整備費	320,448,000	313,701,362	0	6,746,638	97.9
リース債務支払額	716,000	598,546	0	117,454	83.6
企 業 債 償 還 金	298,444,000	298,443,769	0	231	100.0
企 業 債 償 還 金	298,444,000	298,443,769	0	231	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	959,317,000	841,480,211	101,106,360	16,730,429	87.7

(3) 企業債（予算第5条）

起債限度額79,200千円に対し、借入額52,300千円で限度額の範囲内で執行され、第7期拡張事業及び建設改良事業に充当されている。

なお、議決予算では起債の目的が第8期拡張事業及び建設改良事業となっている。

<第6表>

(単位：円、%)

目 的	限 度 額	借 入 額	資 金 別	利 率	償 還
第7期拡張事業	38,300,000	52,300,000	地方公共団体金融機構	0.60	30年
建設改良事業	40,900,000				
合 計	79,200,000	52,300,000	—	—	—

(4) 一時借入金（予算第6条）

限度額は100,000千円であるが、当年度中の借り入れはない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額155,907千円に対し、決算額153,842,759円で、予算額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はない。

なお、補正予算（第4号）で給与費及び法定福利費が155,830千円に減額補正されているが、併せて補正すべき職員給与費の減額がされていなかった。

また、補正予算（第4号）で交際費を0円に補正している。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	155,907,000	153,842,759	2,064,241	98.7
交 際 費	0	0	0	—

(6) 他会計からの補助金（予算第8条）

一般会計からの補助金及び負担金を次のとおり受け入れている。

<第8表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	199,486,000	48,530,020	△ 1,235,725	99.4
負 担 金		149,720,255		
合 計	199,486,000	198,250,275	△ 1,235,725	99.4

(7) たな卸資産購入限度額（予算第9条）

たな卸資産の購入は、議決予算額の限度内で次のとおり執行されている。

<第9表>

(単位：円、%)

購入限度額(議決)	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,662,000	3,163,233	498,767	86.4

### 3. 経営成績（損益計算書）

#### （1）損益の状況

当年度の経営成績の概要は、営業損失126,292,966円、経常利益74,299,930円、当年度純利益74,325,550円を計上し、黒字決算となっている。

営業収益558,583,069円に対し、営業費用は684,876,035円で、差し引き126,292,966円の営業損失を生じており、前年度に営業損失に比べ25,545,148円（16.8%）収支が改善している。

次に営業外収益262,543,808円に対し、営業外費用は61,950,912円で、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は74,299,930円で、前年度に比べ30,676,441円（70.3%）増加している。

経常利益に特別利益を加えた当年度純利益は74,325,550円で、前年度に比べ16,382,741円（28.3%）増加している。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は1,774,126,964円で、前年度に比べ74,325,550円（4.4%）増加している。

<第10表> 経営成績の推移

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
						増 減 額	増減率
A 営業収益	558,583,069	541,287,957	541,432,879	554,954,875	576,120,755	17,295,112	3.2
B 営業費用	684,876,035	693,126,071	663,398,284	551,695,634	527,596,279	△ 8,250,036	△ 1.2
C 営業損益A-B	△ 126,292,966	△ 151,838,114	△ 121,965,405	3,259,241	48,524,476	25,545,148	△ 16.8
D 営業外収益	262,543,808	262,769,217	258,485,771	80,504,660	72,923,557	△ 225,409	△ 0.1
E 営業外費用	61,950,912	67,307,614	71,768,897	81,950,742	84,959,198	△ 5,356,702	△ 8.0
F 経常損益C+D-E	74,299,930	43,623,489	64,751,469	1,813,159	36,488,835	30,676,441	70.3
G 特別利益	25,620	14,319,320	99,032,126	0	0	△ 14,293,700	△ 99.8
H 特別損失	0	0	55,096,154	551,605	325,535	0	—
I 当年度純利益 F+G-H	74,325,550	57,942,809	108,687,441	1,261,554	36,163,300	16,382,741	28.3
J 前年度繰越 利益剰余金	1,699,801,414	1,641,858,605	462,960,711	461,699,157	425,535,857	57,942,809	3.5
K その他未処分 利益剰余金変動額	0	0	1,070,210,453	—	—	0	—
L 当年度未処分 利益剰余金I+J+K	1,774,126,964	1,699,801,414	1,641,858,605	462,960,711	461,699,157	74,325,550	4.4
M 総収益A+D+G	821,152,497	818,376,494	898,950,776	635,459,535	649,044,312	2,776,003	0.3
N 総費用B+E+H	746,826,947	760,433,685	790,263,335	634,197,981	612,881,012	△ 13,606,738	△ 1.8

#### （2）収益の状況

営業収益は558,583,069円で、前年度に比べ17,295,112円（3.2%）増加している。主な要因は、水道料金の改定（8%増）により給水収益が増加したことによるものである。

営業外収益は262,543,808円で、前年度に比べ225,409円（△0.1%）減少している。主な要因は、下水道等手数料が減少したことによるものである。

特別利益は25,620円で、前年度に比べ14,293,700円（△99.8%）減少している。要因は、会計制度移行時に発生した過年度分の一般会計繰入金の収益化が平成27年度決算をもって完了し、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

なお、過年度損益修正益は会計制度移行時に発生したリース債務及びリース支払利息の修正分である。

<第11表> 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	558,583,069	541,287,957	17,295,112	3.2
給水収益	538,637,069	521,439,457	17,197,612	3.3
その他の営業収益	19,946,000	19,848,500	97,500	0.5
営業外収益	262,543,808	262,769,217	△ 225,409	△ 0.1
受取利息及び配当金	562,780	789,966	△ 227,186	△ 28.8
他会計からの補助金	48,530,020	47,040,630	1,489,390	3.2
長期前受金戻入	188,094,096	184,872,436	3,221,660	1.7
手数料	13,550,929	20,002,781	△ 6,451,852	△ 32.3
加入金	11,560,000	9,480,000	2,080,000	21.9
雑収益	245,983	583,404	△ 337,421	△ 57.8
特別利益	25,620	14,319,320	△ 14,293,700	△ 99.8
過年度損益修正益	25,620	0	25,620	皆増
長期前受金戻入	0	14,319,320	△ 14,319,320	皆減
合計	821,152,497	818,376,494	2,776,003	0.3

(3) 費用の状況

営業費用は684,876,035円で、前年度に比べ8,250,036円(△1.2%)減少している。主な要因は、原水及び浄水費の修繕費及び業務委託料、配水及び給水費の給与費及び法定福利費が減少したことによるものである。

営業外費用は61,950,912円で、前年度に比べ5,356,702円(△8.0%)減少している。主な要因は、企業債償還元金の減少により支払利息が減少したことによるものである。

<第12表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	684,876,035	693,126,071	△ 8,250,036	△ 1.2
原水及び浄水費	119,878,054	137,686,126	△ 17,808,072	△ 12.9
配水及び給水費	63,004,656	72,723,282	△ 9,718,626	△ 13.4
業務費	39,489,882	40,633,138	△ 1,143,256	△ 2.8
総係費	88,964,240	71,986,736	16,977,504	23.6
減価償却費	370,556,580	365,022,587	5,533,993	1.5
資産減耗費	2,982,623	5,074,202	△ 2,091,579	△ 41.2
営業外費用	61,950,912	67,307,614	△ 5,356,702	△ 8.0
支払利息	61,650,332	66,971,722	△ 5,321,390	△ 7.9
雑支出	300,580	335,892	△ 35,312	△ 10.5
合計	746,826,947	760,433,685	△ 13,606,738	△ 1.8

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は212,557,275円で、前年度に比べ72,416,793円(△25.4%)減少している。

主な要因は、基準内繰入で資本的収入の上水道の水源開発に要する経費(庄原ダム分)が減少、基準外繰入で簡易水道特別会計負担金が減少したことによるものである。

収益的収入と資本的収入を合わせた総収入1,458,910,078円に対する繰入金の占める割合は、14.6%である。

<第13表> 一般会計繰入金の内訳

(単位:円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
基準内繰入	収益的収入(営業外収益)	3,570,249	3,910,240	△339,991	△8.7	
	補助会 計金	企業債償還利息	2,468,249	2,298,240	170,009	7.4
		児童手当繰入金	1,102,000	1,612,000	△510,000	△31.6
	資本的収入	18,902,731	58,369,020	△39,466,289	△67.6	
	出資 金	上水道の水源開発に要する経費	0	49,515,000	△49,515,000	皆減
		上水道の出資に要する経費 未普及地域解消	14,307,000	5,513,000	8,794,000	159.5
	負他 担会 計金	企業債償還元金	3,935,731	3,221,020	714,711	22.2
		児童手当繰入金	660,000	120,000	540,000	450.0
		計	22,472,980 (1.5%)	62,279,260 (4.3%)	△39,806,280	△63.9
	基準外繰入	収益的収入(営業外収益)	44,959,771	62,220,390	△17,260,619	△27.7
負他 担会 計金		簡易水道特別会計負担金	—	19,090,000	△19,090,000	皆減
他 会 計 補 助 金		企業債償還利息	26,057,675	28,498,818	△2,441,143	△8.6
		特定多目的ダム法第35条の 規定による特別納付金	7,394,600	7,487,600	△93,000	△1.2
		特定多目的ダム法第33条の 規定による管理費用負担金	2,528,404	2,407,923	120,481	5.0
		庄原ダム維持管理負担金	1,169,012	0	1,169,012	皆増
		庄原ダム竣工式負担金	207,100	0	207,100	皆増
		東城三坂・久代東簡易水道統合に係る減価償 却費から長期前受金戻入を控除した額	7,602,980	0	7,602,980	皆増
		簡易水道統合後における水道事業の 経営に係る経費	0	4,736,049	△4,736,049	皆減
資本的収入		145,124,524	160,474,418	△15,349,894	△9.6	
負他 担会 計金		企業債償還元金	145,124,524	150,296,895	△5,172,371	△3.4
	簡易水道統合後における水道事業の 経営に係る経費	0	591,823	△591,823	皆減	
	公共下水道配水管支障移転工事に 対する負担金	—	9,585,700	△9,585,700	皆減	
	計	190,084,295 (13.0%)	222,694,808 (15.4%)	△32,610,513	△14.6	
合 計		212,557,275 (14.6%)	284,974,068 (19.7%)	△72,416,793	△25.4	
総収入(収益的収入及び資本的収入)		1,458,910,078 (100.0%)	1,447,442,000 (100.0%)	11,468,078	0.8	

※決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

#### 4. 財政状態（貸借対照表）

##### （1）資産の状況

資産は12,002,019,775円で、前年度に比べ191,297,407円（1.6%）増加している。

固定資産は10,469,417,547円で、前年度に比べ131,893,953円（1.3%）増加している。主な要因は、庄原ダムの完成に伴う無形固定資産（ダム使用权）が増加したことによるものである。

流動資産は1,532,602,228円で、前年度に比べ59,403,454円（4.0%）増加している。主な要因は、本村地区水道施設整備事業費に係るその他未収金が増加したことによるものである。

##### （2）負債の状況

負債は7,505,420,712円で、前年度に比べ102,664,857円（1.4%）増加している。

固定負債は2,546,997,235円で、前年度に比べ237,393,756円（△8.5%）減少している。主な要因は、平成29年度の償還予定分を流動負債へ振替えたことにより企業債が減少したことによるものである。

流動負債は397,568,863円で、前年度に比べ34,546,256円（9.5%）増加している。主な要因は、明賀池既設堤体対策工実施設計業務委託、簡易水道事業統合に係る支援業務委託等の未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は4,560,854,614円で、前年度に比べ305,512,357円（7.2%）増加している。

##### （3）資本の状況

資本は4,496,599,063円で、前年度に比べ88,632,550円（2.0%）増加している。

資本金は1,716,567,997円で、前年度に比べ14,307,000円（0.8%）増加している。要因は、一般会計からの繰入金により出資金が増加したことによるものである。

剰余金は2,780,031,066円で、前年度に比べ74,325,550円（2.7%）増加している。要因は、当年度純利益が生じたことにより利益剰余金が増加したことによるものである。

<第14表> 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	10,469,417,547	10,337,523,594	131,893,953	1.3
有 形 固 定 資 産	8,372,417,018	8,898,578,825	△ 526,161,807	△ 5.9
無 形 固 定 資 産	2,096,948,319	1,438,892,559	658,055,760	45.7
投 資 そ の 他 の 資 産	52,210	52,210	0	0.0
流 動 資 産	1,532,602,228	1,473,198,774	59,403,454	4.0
現 金 預 金	1,420,373,895	1,411,518,936	8,854,959	0.6
営 業 未 収 金	7,738,850	7,147,718	591,132	8.3
そ の 他 未 収 金	91,250,982	42,167,529	49,083,453	116.4
貯 蔵 品	10,238,501	9,364,591	873,910	9.3
保 管 有 価 証 券	3,000,000	3,000,000	0	0.0
資 産 合 計	12,002,019,775	11,810,722,368	191,297,407	1.6
固 定 負 債	2,546,997,235	2,784,390,991	△ 237,393,756	△ 8.5
企 業 債	2,546,997,235	2,784,072,493	△ 237,075,258	△ 8.5
リ ー ス 債 務	0	318,498	△ 318,498	△ 100.0
流 動 負 債	397,568,863	363,022,607	34,546,256	9.5
企 業 債	289,375,258	298,443,769	△ 9,068,511	△ 3.0
リ ー ス 債 務	318,498	598,546	△ 280,048	△ 46.8
未 払 金	45,505,863	4,966,637	40,539,226	816.2
引 当 金	8,928,000	7,611,000	1,317,000	17.3
そ の 他 流 動 負 債	53,441,244	51,402,655	2,038,589	4.0
繰 延 収 益	4,560,854,614	4,255,342,257	305,512,357	7.2
長 期 前 受 金	4,556,496,989	3,902,064,481	654,432,508	16.8
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	4,357,625	353,277,776	△ 348,920,151	△ 98.8
負 債 合 計	7,505,420,712	7,402,755,855	102,664,857	1.4
資 本 金	1,716,567,997	1,702,260,997	14,307,000	0.8
資 本 金	1,716,567,997	1,702,260,997	14,307,000	0.8
剰 余 金	2,780,031,066	2,705,705,516	74,325,550	2.7
資 本 剰 余 金	622,586,768	622,586,768	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,157,444,298	2,083,118,748	74,325,550	3.6
資 本 合 計	4,496,599,063	4,407,966,513	88,632,550	2.0
負 債 資 本 合 計	12,002,019,775	11,810,722,368	191,297,407	1.6

## 5. 企業債

当年度末における財政融資資金貸付等の借入額、償還額及び未償還残高は第15表のとおりである。

当年度の借入額52,300千円を含む借入総額（発行総額）は5,596,800千円で、当年度に298,443,769円を償還したことにより償還高累計が2,760,427,507円となり、未償還残高は2,836,372,493円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は63,565,483円で、企業債利息の残高は469,770,161円である。

<第15表> 企業債元金の推移

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	52,300,000	82,600,000	109,200,000	161,087,284	80,400,000	△ 30,300,000	△ 36.7
償還額	298,443,769	300,208,244	294,923,682	288,223,018	275,904,541	△ 1,764,475	△ 0.6
未償還残高	2,836,372,493	3,082,516,262	3,300,124,506	3,485,848,188	3,612,983,922	△ 246,143,769	△ 8.0

<第16表> 企業債利息の推移

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	63,565,483	68,798,944	72,946,256	77,293,836	79,533,718	△ 5,233,461	△ 7.6
利息残高	469,770,161	527,669,134	589,032,807	637,913,439	671,270,409	△ 57,898,973	△ 11.0

## 6. 経営分析比率

当年度の経営分析比率については、主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省編「平成27年度水道事業経営指標」の数値を引用している。（※決算資料第5表参照）

### (1) 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、低いことが望ましいとされている。固定資産が増加し、前年度に比べ0.3ポイント減少し87.2%となっている。（全国平均：86.0%）

### (2) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。資本金、剰余金及び繰延収益がそれぞれ増加し、前年度に比べ2.1ポイント増加し75.5%となっている。（全国平均：65.7%）

### (3) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましいとされている。有形固定資産が減少し、前年度に比べ0.1ポイント減少し90.2%となっている。（全国平均：89.3%）

### (4) 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどのような状態にあるかを示すものである。この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことになり、200%以上なら安全とされている。前年度に比べ20.3ポイント減少し385.5%となっている。（全国平均：372.9%）

### (5) 営業収支比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。営業収益が増加し、前年度に比べ3.5ポイント増加し81.6%となっている。（全国平均101.7%）

水道事業会計の当年度純利益は7,432万円で、前年度に比べ1,638万円増加し、その結果、当年度未処分利益剰余金は17億7,412万円となり、黒字決算となっている。

当年度も前年度と同様に1億円を超える営業損失が生じているが、これは主には平成26年度から適用された新会計基準の影響によるものである。増加した減価償却費のうち、みなし償却にかかるものについては、営業外収益の長期前受金戻入として収益化されており、これにより経常損益は7,429万円の利益計上となっている。

会計基準の見直しに伴う収益化分と費用化分を考慮すると、営業損益は利益が生じていたものと推測されるため、当年度も前年度同様の経営状態を維持しているものと考えられる。

経営の根幹となる給水収益は、水道料金改定により前年度に比べ1,719万円増加しているが、給水区域内の人口減少、節水意識の浸透や節水機器の導入等により、給水収益の大幅な増収を見込むのが難しい状況である。

一方の費用については、営業費用は委託料や修繕費等の減少により前年度に比べ825万円、営業外費用は企業債の支払利息の減少により前年度に比べ535万円減少しているが、今後、老朽管の更新や水道施設耐震化等にかかる減価償却費の増加が見込まれている。

以上のことから、大幅な増収の確保が困難であることを考慮され、より一層の経費節減に努められたい。

資金運用については、市内金融機関で5億円が定期預金により運用されている。今後、資金運用方針を策定される予定であるが、資金運用の額は適正か、利率は適正か等を考慮され、有利な運用により収益の確保を図られたい。

例月出納検査において、予算枠等の事務手続きに不備が見受けられたので、予算執行にあたっては十分留意されたい。

平成29年度に簡易水道事業が統合され、設備の維持費や減価償却費等の増加により、さらに厳しい経営環境となることが予想されるが、基本計画である「庄原市地域水道ビジョン」に基づき、安全で良質な水の安定供給に努められたい。



水道事業会計  
決算審査資料



## 資 料 目 次

第1表	水道事業予算決算対照表（損益取引の部）	18～19
第2表	水道事業予算決算対照表（資本取引の部）	20～21
第3表	比較損益計算書	22
第4表	比較貸借対照表	23
第5表	水道事業分析比率表	24～25
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	26

## 第1表

## 水道事業予算決算対照表（損益取引の部）

## 収入

区 分	予 算 額	平成28年度決算額	構 成 比 率
		税 込	
<b>営業収益</b>	<b>608,190,000</b>	<b>601,560,747</b>	<b>69.5</b>
1 給水収益	588,311,000	581,614,747	67.2
2 その他の営業収益	19,879,000	19,946,000	2.3
<b>営業外収益</b>	<b>265,315,000</b>	<b>264,530,958</b>	<b>30.5</b>
1 受取利息及び配当金	690,000	562,780	0.1
2 他会計からの補助金	49,765,000	48,530,020	5.6
3 長期前受金戻入	188,092,000	188,094,096	21.7
4 手数料	14,635,000	14,635,000	1.7
5 加入金	11,836,000	12,484,800	1.4
6 雑収益	297,000	224,262	0.0
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>25,620</b>	<b>0.0</b>
1 その他特別利益	0	25,620	0.0
<b>収益合計</b>	<b>873,505,000</b>	<b>866,117,325</b>	<b>100.0</b>

## 支出

区 分	予 算 額	平成28年度決算額	構 成 比 率
		税 込	
<b>営業費用</b>	<b>713,599,000</b>	<b>699,754,990</b>	<b>88.9</b>
1 原水及び浄水費	133,717,000	126,722,381	16.1
2 配水及び給水費	71,420,000	67,427,360	8.6
3 業務費	41,046,000	40,581,338	5.2
4 総係費	93,805,000	91,484,708	11.6
5 減価償却費	370,558,000	370,556,580	47.1
6 資産減耗費	3,033,000	2,982,623	0.4
7 その他営業費用	20,000	0	0.0
<b>営業外費用</b>	<b>89,011,000</b>	<b>87,436,105</b>	<b>11.1</b>
1 支払利息	62,805,000	61,650,332	7.8
2 消費税及び地方消費税	25,754,000	25,726,700	3.3
3 雑支出	452,000	59,073	0.0
<b>予備費</b>	<b>300,000</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>費用合計</b>	<b>802,910,000</b>	<b>787,191,095</b>	<b>100.0</b>
<b>収支差引額</b>	<b>70,595,000</b>	<b>78,926,230</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>873,505,000</b>	<b>866,117,325</b>	<b>-</b>

(単位:円、%)

予算現額対決算額		平成27年度決算額	平成27年度比較	
増	減	税 込	増	減
	比率		比 較	
<b>△ 6,629,253</b>	<b>98.9</b>	<b>582,932,509</b>	<b>18,628,238</b>	<b>103.2</b>
△ 6,696,253	98.9	563,084,009	18,530,738	103.3
67,000	100.3	19,848,500	97,500	100.5
<b>△ 784,042</b>	<b>99.7</b>	<b>265,137,216</b>	<b>△ 606,258</b>	<b>99.8</b>
△ 127,220	81.6	789,966	△ 227,186	71.2
△ 1,234,980	97.5	47,040,630	1,489,390	103.2
2,096	100.0	184,872,436	3,221,660	101.7
0	100.0	21,603,000	△ 6,968,000	67.7
648,800	105.5	10,238,400	2,246,400	121.9
△ 72,738	75.5	592,784	△ 368,522	37.8
<b>25,620</b>	<b>-</b>	<b>14,319,320</b>	<b>△ 14,293,700</b>	<b>0.2</b>
25,620	-	14,319,320	△ 14,293,700	0.2
<b>△ 7,387,675</b>	<b>99.2</b>	<b>862,389,045</b>	<b>3,728,280</b>	<b>100.4</b>

(単位:円、%)

不用額		平成27年度決算額	平成27年度比較	
増	減	執行率	決算額	増
減				減
				比 較
<b>13,844,010</b>	<b>98.1</b>	<b>708,115,414</b>	<b>△ 8,360,424</b>	<b>98.8</b>
6,994,619	94.8	145,871,960	△ 19,149,579	86.9
3,992,640	94.4	77,110,626	△ 9,683,266	87.4
464,662	98.9	41,806,400	△ 1,225,062	97.1
2,320,292	97.5	73,229,639	18,255,069	124.9
1,420	100.0	365,022,587	5,533,993	101.5
50,377	98.3	5,074,202	△ 2,091,579	58.8
20,000	0.0	0	0	-
<b>1,574,895</b>	<b>98.2</b>	<b>85,097,602</b>	<b>2,338,503</b>	<b>102.7</b>
1,154,668	98.2	66,971,722	△ 5,321,390	92.1
27,300	99.9	18,046,500	7,680,200	142.6
392,927	13.1	79,380	△ 20,307	74.4
<b>300,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>15,718,905</b>	<b>98.0</b>	<b>793,213,016</b>	<b>△ 6,021,921</b>	<b>99.2</b>
-	-	<b>69,176,029</b>	<b>9,750,201</b>	<b>114.1</b>
-	-	<b>862,389,045</b>	<b>3,728,280</b>	<b>100.4</b>

## 第 2 表

## 水道事業予算決算対照表（資本取引の部）

区 分	予 算 額	平成28年度 決算額	構 成 比 率
<b>資 本 的 収 入</b>	<b>682,746,000</b>	<b>592,792,753</b>	<b>70.4</b>
1 企業債	79,200,000	52,300,000	6.2
2 国庫補助金	57,611,000	17,169,000	2.0
3 負担金	497,926,000	509,016,753	60.5
4 出資金	48,009,000	14,307,000	1.7
<b>収 入 不 足 補 て ん 財 源</b>	<b>276,571,000</b>	<b>248,687,458</b>	<b>29.6</b>
1 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	5,980,000	4,366,738	0.5
2 過年度分損益勘定留保資金	270,591,000	244,320,720	29.0
<b>合 計</b>	<b>959,317,000</b>	<b>841,480,211</b>	<b>100.0</b>

区 分	予 算 額	平成28年度 決算額	構 成 比 率	翌年度 繰越額
<b>資 本 的 支 出</b>	<b>959,317,000</b>	<b>841,480,211</b>	<b>100.0</b>	<b>101,106,360</b>
1 建設改良費	660,373,000	543,036,442	64.5	101,106,360
2 企業債償還金	298,444,000	298,443,769	35.5	0
3 固定資産購入費	0	0	0.0	0
4 予備費	500,000	0	0.0	0
<b>合 計</b>	<b>959,317,000</b>	<b>841,480,211</b>	<b>100.0</b>	<b>101,106,360</b>

(注) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定によるものである。

(単位:円、%)

予算現額対決算額		平成27年度 決算額	平成27年度比較		
増	減		比率	増	減
	<b>△ 89,953,247</b>	86.8	<b>585,052,955</b>	<b>7,739,798</b>	<b>101.3</b>
	△ 26,900,000	66.0	82,600,000	△ 30,300,000	63.3
	△ 40,442,000	29.8	80,888,000	△ 63,719,000	21.2
	11,090,753	102.2	366,536,955	142,479,798	138.9
	△ 33,702,000	29.8	55,028,000	△ 40,721,000	26.0
	<b>△ 27,883,542</b>	<b>89.9</b>	<b>256,536,444</b>	<b>△ 7,848,986</b>	<b>96.9</b>
	△ 1,613,262	73.0	10,896,518	△ 6,529,780	40.1
	△ 26,270,280	90.3	245,639,926	△ 1,319,206	99.5
	<b>△ 117,836,789</b>	<b>87.7</b>	<b>841,589,399</b>	<b>△ 109,188</b>	<b>100.0</b>

(単位:円、%)

不用額		平成27年度 決算額	平成27年度比較		
増	減		執行率	増	減
	<b>16,730,429</b>	<b>87.7</b>	<b>841,589,399</b>	<b>△ 109,188</b>	<b>100.0</b>
	16,230,198	82.2	527,300,536	15,735,906	103.0
	231	100.0	300,208,244	△ 1,764,475	99.4
	0	—	14,080,619	△ 14,080,619	0.0
	500,000	0.0	0	0	—
	<b>16,730,429</b>	<b>87.7</b>	<b>841,589,399</b>	<b>△ 109,188</b>	<b>100.0</b>

第3表

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率
給水収益	538,637,069	65.6	96.9	521,439,457	63.7	93.8	521,426,379	58.0	93.8	530,422,320	83.5	95.4	555,989,255	85.7	100.0
その他の営業収益	19,946,000	2.4	99.1	19,848,500	2.4	98.6	20,006,500	2.2	99.4	24,532,555	3.9	121.9	20,131,500	3.1	100.0
<b>営業収益合計</b>	<b>558,583,069</b>	<b>68.0</b>	<b>97.0</b>	<b>541,287,957</b>	<b>66.1</b>	<b>94.0</b>	<b>541,432,879</b>	<b>60.2</b>	<b>94.0</b>	<b>554,954,875</b>	<b>87.3</b>	<b>96.3</b>	<b>576,120,755</b>	<b>88.8</b>	<b>100.0</b>
原水及び浄水費	119,878,054	16.1	106.2	137,686,126	18.1	122.0	121,134,566	15.3	107.3	110,033,608	17.4	97.5	112,846,737	18.4	100.0
配水及び給水費	63,004,656	8.4	106.8	72,723,282	9.6	123.3	70,035,677	8.9	118.8	61,940,951	9.8	105.0	58,977,117	9.6	100.0
業 務 費	39,489,882	5.3	138.4	40,633,138	5.3	142.4	38,090,378	4.8	133.5	34,155,673	5.4	119.7	28,538,920	4.7	100.0
総 係 費	88,964,240	11.9	123.2	71,986,736	9.5	99.7	68,941,976	8.7	95.5	79,210,041	12.5	109.7	72,208,085	11.8	100.0
減価償却費	370,556,580	49.6	147.5	365,022,587	48.0	145.3	361,435,843	45.7	143.8	259,237,976	40.9	103.2	251,296,854	41.0	100.0
資産減耗費	2,982,623	0.4	80.0	5,074,202	0.7	136.1	3,759,844	0.5	100.8	7,117,385	1.1	190.9	3,728,566	0.6	100.0
<b>営業費用合計</b>	<b>684,876,035</b>	<b>91.7</b>	<b>129.8</b>	<b>693,126,071</b>	<b>91.1</b>	<b>131.4</b>	<b>663,398,284</b>	<b>83.9</b>	<b>125.7</b>	<b>551,695,634</b>	<b>87.0</b>	<b>104.6</b>	<b>527,596,279</b>	<b>86.1</b>	<b>100.0</b>
<b>営業利益 (又は営業損失)</b>	<b>△ 126,292,966</b>	<b>-</b>	<b>△ 260.3</b>	<b>△ 151,838,114</b>	<b>-</b>	<b>△ 312.9</b>	<b>△ 121,965,405</b>	<b>-</b>	<b>△ 251.3</b>	<b>3,259,241</b>	<b>-</b>	<b>6.7</b>	<b>48,524,476</b>	<b>-</b>	<b>100.0</b>
受取利息及び配当金	562,780	0.1	85.1	789,966	0.1	119.5	687,899	0.1	104.0	748,347	0.1	113.2	661,129	0.1	100.0
他会計からの補助金	48,530,020	5.9	100.6	47,040,630	5.7	97.5	52,975,565	5.9	109.8	52,678,579	8.3	109.2	48,256,428	7.4	100.0
長期前受金戻入	188,094,096	22.9	-	184,872,436	22.6	-	179,111,877	19.9	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
手数料	13,550,929	1.7	114.2	20,002,781	2.4	168.6	13,625,930	1.5	114.9	13,081,908	2.1	110.3	11,860,957	1.8	100.0
加 入 金	11,560,000	1.4	112.5	9,480,000	1.2	92.2	11,880,000	1.3	115.6	13,320,000	2.1	129.6	10,280,000	1.6	100.0
雑 収 益	245,983	0.0	13.2	583,404	0.1	31.3	204,500	0.0	11.0	675,826	0.1	36.2	1,865,043	0.3	100.0
<b>営業外収益合計</b>	<b>262,543,808</b>	<b>32.0</b>	<b>360.0</b>	<b>262,769,217</b>	<b>32.1</b>	<b>360.3</b>	<b>258,485,771</b>	<b>28.8</b>	<b>354.5</b>	<b>80,504,660</b>	<b>12.7</b>	<b>110.4</b>	<b>72,923,557</b>	<b>11.2</b>	<b>100.0</b>
支払利息	61,650,332	8.3	78.7	66,971,722	8.8	85.5	71,367,490	9.0	91.2	75,922,488	12.0	97.0	78,289,883	12.8	100.0
雑 支 出	300,580	0.0	4.5	335,892	0.0	5.0	401,407	0.1	6.0	6,028,254	1.0	90.4	6,669,315	1.1	100.0
<b>営業外費用合計</b>	<b>61,950,912</b>	<b>8.3</b>	<b>72.9</b>	<b>67,307,614</b>	<b>8.9</b>	<b>79.2</b>	<b>71,768,897</b>	<b>9.1</b>	<b>84.5</b>	<b>81,950,742</b>	<b>12.9</b>	<b>96.5</b>	<b>84,959,198</b>	<b>13.9</b>	<b>100.0</b>
<b>経常利益</b>	<b>74,299,930</b>	<b>-</b>	<b>203.6</b>	<b>43,623,489</b>	<b>-</b>	<b>119.6</b>	<b>64,751,469</b>	<b>-</b>	<b>177.5</b>	<b>1,813,159</b>	<b>-</b>	<b>5.0</b>	<b>36,488,835</b>	<b>-</b>	<b>100.0</b>
特別利益	25,620	0.0	-	14,319,320	1.8	-	99,032,126	11.0	-	0	-	-	0	-	-
特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	55,096,154	7.0	16,924.8	551,605	0.1	169.4	325,535	0.1	100.0
<b>当年度純利益</b>	<b>74,325,550</b>	<b>-</b>	<b>205.5</b>	<b>57,942,809</b>	<b>-</b>	<b>160.2</b>	<b>108,687,441</b>	<b>-</b>	<b>300.5</b>	<b>1,261,554</b>	<b>-</b>	<b>3.5</b>	<b>36,163,300</b>	<b>-</b>	<b>100.0</b>

※すう勢比率は、平成24年度を100として算定している。

第4表

## 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	金額	構成比率	さう勢比率	金額	構成比率	さう勢比率	金額	構成比率	さう勢比率	金額	構成比率	さう勢比率	金額	構成比率	さう勢比率
土地	347,677,659	2.9	105.4	344,234,689	2.9	104.4	344,234,689	2.9	104.4	331,329,141	2.5	100.5	329,810,743	2.5	100.0
建物	226,391,896	1.9	72.7	234,772,169	2.0	75.4	243,152,442	2.1	78.1	309,679,303	2.3	99.5	311,208,357	2.4	100.0
構築物	6,980,817,774	58.2	91.5	6,782,959,446	57.4	88.9	6,695,281,628	57.2	87.8	7,883,219,259	58.6	103.4	7,625,969,351	58.1	100.0
機械及び装置	752,027,313	6.3	49.9	775,120,344	6.6	51.4	847,921,880	7.2	56.2	1,508,341,064	11.2	100.0	1,508,336,014	11.5	100.0
車両運搬具	3,030,702	0.0	25.0	6,028,589	0.1	49.6	8,554,374	0.1	70.4	11,929,680	0.1	98.2	12,143,191	0.1	100.0
工具器具備品	22,109,323	0.2	116.1	24,604,363	0.2	129.2	11,610,363	0.1	61.0	17,197,683	0.1	90.3	19,046,083	0.1	100.0
リース資産(有形)	0	0.0	-	266,695	0.0	-	586,699	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
建設仮勘定	40,362,351	0.3	11.0	730,592,530	6.2	198.9	576,443,009	4.9	156.9	457,255,780	3.4	124.5	367,372,653	2.8	100.0
電話加入権	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0
施設利用権	1,422,761	0.0	89.4	1,422,761	0.0	89.4	1,424,561	0.0	89.5	1,499,647	0.0	94.3	1,590,904	0.0	100.0
ダム使用権	2,095,055,046	17.5	135.2	1,436,696,862	12.2	92.7	1,466,859,558	12.5	94.6	1,531,090,356	11.4	98.8	1,549,897,018	11.8	100.0
リース資産(無形)	302,412	0.0	-	604,836	0.0	-	907,260	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他投資	52,210	0.0	186.0	52,210	0.0	186.0	44,520	0.0	158.6	44,520	0.0	158.6	28,070	0.0	100.0
<b>固定資産合計</b>	<b>10,469,417,547</b>	<b>87.2</b>	<b>89.3</b>	<b>10,337,523,594</b>	<b>87.5</b>	<b>88.2</b>	<b>10,197,189,083</b>	<b>87.2</b>	<b>87.0</b>	<b>12,051,754,533</b>	<b>89.5</b>	<b>102.8</b>	<b>11,725,570,484</b>	<b>89.3</b>	<b>100.0</b>
現金預金	1,420,373,895	11.8	248.2	1,411,518,936	12.0	246.6	1,296,343,819	11.1	226.5	1,371,770,644	10.2	239.7	572,332,845	4.4	100.0
営業未収金	8,230,480	0.1	30.8	7,878,277	0.1	29.4	26,672,162	0.2	99.7	26,087,371	0.2	97.5	26,759,434	0.2	100.0
引当金	△ 491,630	△ 0.0	-	△ 730,559	△ 0.0	-	△ 18,552,342	△ 0.2	-	0	0.0	-	0	0.0	-
営業外未収金	0	0.0	-	0	0.0	-	17,269	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他未収金	91,250,982	0.8	-	42,167,529	0.4	-	131,476,499	1.1	-	0	0.0	-	0	0.0	-
貯蔵品	10,238,501	0.1	111.5	9,364,591	0.1	102.0	9,466,326	0.1	103.1	9,285,841	0.1	101.1	9,184,894	0.1	100.0
保管有価証券	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0
短期貸付金	0	0.0	-	0	0.0	-	50,000,000	0.4	-	0	0.0	-	800,000,000	6.1	-
<b>流動資産合計</b>	<b>1,532,602,228</b>	<b>12.8</b>	<b>108.6</b>	<b>1,473,198,774</b>	<b>12.5</b>	<b>104.4</b>	<b>1,498,423,733</b>	<b>12.8</b>	<b>106.2</b>	<b>1,410,143,856</b>	<b>10.5</b>	<b>99.9</b>	<b>1,411,277,173</b>	<b>10.7</b>	<b>100.0</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,002,019,775</b>	<b>100.0</b>	<b>91.4</b>	<b>11,810,722,368</b>	<b>100.0</b>	<b>89.9</b>	<b>11,695,612,816</b>	<b>100.0</b>	<b>89.0</b>	<b>13,461,898,389</b>	<b>100.0</b>	<b>102.5</b>	<b>13,136,847,657</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
企業債(固定)	2,546,997,235	21.2	-	2,784,072,493	23.6	-	2,999,916,262	25.6	-	0	0.0	-	0	0.0	-
リース債務(固定)	0	0.0	-	318,498	0.0	-	915,206	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
企業債(流動)	289,375,258	2.4	-	298,443,769	2.5	-	300,208,244	2.6	-	0	0.0	-	0	0.0	-
リース債務(流動)	318,498	0.0	-	598,546	0.0	-	655,584	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
未払金	45,505,863	0.4	1,595.9	4,966,637	0.0	174.2	14,969,741	0.1	525.0	1,535,220	0.0	53.8	2,851,456	0.0	100.0
引当金	8,928,000	0.1	-	7,611,000	0.1	-	7,946,000	0.1	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他流動負債	53,441,244	0.4	-	51,402,655	0.4	-	49,576,100	0.4	-	0	0.0	-	0	0.0	-
長期前受金	4,556,496,989	38.0	-	3,902,064,481	33.0	-	3,742,818,267	32.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
建設仮勘定長期前受金	4,357,625	0.0	-	353,277,776	3.0	-	283,611,708	2.4	-	0	0.0	-	0	0.0	-
預り金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	45,743,107	0.3	102.5	44,612,969	0.3	100.0
預り有価証券	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0
<b>負債合計</b>	<b>7,505,420,712</b>	<b>62.5</b>	<b>14,872.7</b>	<b>7,402,755,855</b>	<b>62.7</b>	<b>14,689.3</b>	<b>7,400,617,112</b>	<b>63.3</b>	<b>14,665.0</b>	<b>50,278,327</b>	<b>0.4</b>	<b>99.6</b>	<b>50,464,425</b>	<b>0.4</b>	<b>100.0</b>
固有資本金	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0
出資金	1,002,959,000	8.4	118.7	988,652,000	8.4	117.0	933,624,000	8.0	110.5	886,958,000	6.6	104.9	845,142,000	100.0	100.0
繰入資本金	326,657,258	2.7	102.8	326,657,258	2.8	102.8	326,657,258	2.8	102.8	326,657,258	2.4	102.8	317,761,508	2.4	100.0
組入資本金	358,902,622	3.0	100.0	358,902,622	3.0	100.0	358,902,622	3.1	100.0	358,902,622	2.7	100.0	358,902,622	2.7	100.0
企業債	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	3,485,848,188	25.9	96.5	3,612,983,922	27.5	100.0
<b>資本金合計</b>	<b>1,716,567,997</b>	<b>14.3</b>	<b>33.2</b>	<b>1,702,260,997</b>	<b>14.4</b>	<b>33.0</b>	<b>1,647,232,997</b>	<b>14.1</b>	<b>31.9</b>	<b>5,086,415,185</b>	<b>37.8</b>	<b>98.5</b>	<b>5,162,839,169</b>	<b>39.3</b>	<b>100.0</b>
補助金	140,572,114	1.2	7.8	140,572,114	1.2	7.8	140,572,114	1.2	7.8	2,029,958,590	15.1	112.0	1,812,511,499	13.8	100.0
負担金	289,345,062	2.4	6.8	289,345,062	2.4	6.8	289,345,062	2.5	6.8	4,407,212,427	32.7	104.3	4,224,260,258	32.2	100.0
受贈財産評価額	37,643,001	0.3	5.8	37,643,001	0.3	5.8	37,643,001	0.3	5.8	651,551,578	4.8	100.0	651,551,578	5.0	100.0
寄附金	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0
加入金	141,674,167	1.2	37.6	141,674,167	1.2	37.6	141,674,167	1.2	37.6	376,851,813	2.8	100.0	376,851,813	2.9	100.0
保険差益金	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>622,586,768</b>	<b>5.2</b>	<b>8.8</b>	<b>622,586,768</b>	<b>5.3</b>	<b>8.8</b>	<b>622,586,768</b>	<b>5.3</b>	<b>8.8</b>	<b>7,478,926,832</b>	<b>55.6</b>	<b>105.7</b>	<b>7,078,527,572</b>	<b>53.9</b>	<b>100.0</b>
減債積立金	61,061,000	0.5	100.0	61,061,000	0.5	100.0	61,061,000	0.5	100.0	61,061,000	0.5	100.0	61,061,000	0.5	100.0
利益積立金	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0
建設改良積立金	271,936,438	2.3	100.0	271,936,438	2.3	100.0	271,936,438	2.3	100.0	271,936,438	2.0	100.0	271,936,438	2.1	100.0
当年度未処分利益剰余金	1,774,126,964	14.8	384.3	1,699,801,414	14.4	368.2	1,641,858,605	14.0	355.6	462,960,711	3.4	100.3	461,699,157	3.5	100.0
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,157,444,298</b>	<b>18.0</b>	<b>255.3</b>	<b>2,083,118,748</b>	<b>17.6</b>	<b>246.5</b>	<b>2,025,175,939</b>	<b>17.3</b>	<b>239.7</b>	<b>846,278,045</b>	<b>6.3</b>	<b>100.1</b>	<b>845,016,491</b>	<b>6.4</b>	<b>100.0</b>
<b>剰余金合計</b>	<b>2,780,031,066</b>	<b>23.2</b>	<b>35.1</b>	<b>2,705,705,516</b>	<b>22.9</b>	<b>34.1</b>	<b>2,647,762,707</b>	<b>22.6</b>	<b>33.4</b>	<b>8,325,204,877</b>	<b>61.8</b>	<b>105.1</b>	<b>7,923,544,063</b>	<b>60.3</b>	<b>100.0</b>
<b>資本合計</b>	<b>4,496,599,063</b>	<b>37.5</b>	<b>34.4</b>	<b>4,407,966,513</b>	<b>37.3</b>	<b>33.7</b>	<b>4,294,995,704</b>	<b>36.7</b>	<b>32.8</b>	<b>13,411,620,062</b>	<b>99.6</b>	<b>102.5</b>	<b>13,086,383,232</b>	<b>99.6</b>	<b>100.0</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>12,002,019,775</b>	<b>100.0</b>	<b>91.4</b>	<b>11,810,722,368</b>	<b>100.0</b>	<b>89.9</b>	<b>11,695,612,816</b>	<b>100.0</b>	<b>89.0</b>	<b>13,461,898,389</b>	<b>100.0</b>	<b>102.5</b>	<b>13,136,847,657</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

※さう勢比率は、平成24年度を100として算定している。

## 第 5 表

## 水道事業分析比率表

分析項目		算定方式		平成28年度
1	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{558,583,069}{684,876,035}$	81.6
2	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	$\frac{558,583,069}{4,452,282,788}$	0.13
3	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{558,583,069}{10,403,470,571}$	0.05
4	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{558,583,069}{74,763,634}$	7.5
5	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{74,299,930}{11,906,371,072}$	0.6
6	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{370,556,580}{10,451,881,907}$	3.5
7	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,532,602,228}{397,568,863}$	385.5
8	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{9,057,453,677}{12,002,019,775}$	75.5
9	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{10,469,417,547}{12,002,019,775}$	87.2
10	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,469,417,547}{11,604,450,912}$	90.2
11	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,469,417,547}{9,057,453,677}$	115.6
12	固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{2,661,361}{837,242}$	3.2
13	取水量対取水能力 (%)	$\frac{\text{1日平均取水量}}{\text{取水能力 (m}^3/\text{日)}} \times 100$	$\frac{8,215}{17,490}$	47.0
14	配水管100m当たりの給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{21,725}{3,309}$	7
15	配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{2,661,361}{330,860}$	8.0
16	職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{21,725}{15}$	1,448
17	職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{2,362,446}{15}$	157,496
18	職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{558,583}{15}$	37,239
19	有収水量1万m <sup>3</sup> /日当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{有収水量 (1万m}^3/\text{日)}}$	$\frac{15}{0.647245479}$	23
20	基準外繰入金比率 (%)	$\frac{\text{損益勘定基準外繰入金}}{\text{収益的收入}} \times 100$	$\frac{44,959,771}{866,117,325}$	5.2
		$\frac{\text{資本勘定基準外繰入金}}{\text{資本的收入}} \times 100$	$\frac{145,124,524}{592,792,753}$	24.5

※ 類似団体の平均比率は、総務省編「平成27年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

(単位:%、回、m<sup>3</sup>、円、人)

比 率				平成27年度類似 団体の平均比率	説 明
平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
78.1	81.6	100.6	109.2	101.7	この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。
0.12	0.08	0.06	0.06	0.13	この比率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.05	0.05	0.05	0.05	0.10	この比率が低いということは固定資産への投資が過大なことを示している。
5.2	5.9	21.0	30.6	6.9	この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.4	0.5	0.0	0.3	1.0	この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
3.8	3.8	2.2	2.2	4.2	水道事業においては、3%前後の比率となる。
405.8	401.3	2,804.7	2,796.6	372.9	この比率は通常200%以上なら安全とされている。
73.4	71.1	73.7	72.1	65.7	この比率は高いほど経営は安定している。
87.5	87.2	89.5	89.3	86.0	水道事業においては、高率となる。
90.3	90.1	89.9	89.6	89.3	この比率は低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
119.3	122.5	121.4	123.8	130.9	水道事業においては、企業債に依存するので高率になりやすい。
3.1	3.1	2.6	2.8	6.4	数値の低い場合は、遊休資産、未稼動資産についての検討が必要である。
49.1	47.5	47.5	51.8	55.3	取水量の取水能力に対する割合を示す。
7	7	7	7	9	配水管100メートル当たり、何人で使用しているかを示す。
8.5	8.5	8.9	9.4	11.5	配水管が効率的に使用されているかを示す。
1,358	1,359	1,376	1,376	2,942	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す。
150,115	149,802	151,983	158,756	326,798	販売水量からみた業務効率、労働生産性を示す。
33,830	33,840	34,685	36,008	60,502	営業収益の額からみた業務効率、労働生産性を示す。
24	24	24	23	11	適正な職員数が配置されているかを示す。
5.0	4.7	6.8	6.8	—	損益勘定に対する基準外繰入の比率である。
25.8	19.1	41.0	39.2	—	資本勘定に対する基準外繰入の比率である。

第 6 表

## 企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
28	2,836,372,493	298,443,769	63,565,483	362,009,252
29	2,546,997,235	289,375,258	58,062,404	347,437,662
30	2,291,884,135	255,113,100	52,332,266	307,445,366
31	2,131,239,634	160,644,501	46,822,707	207,467,208
32	1,962,506,329	168,733,305	42,492,407	211,225,712
33	1,790,407,095	172,099,234	38,038,314	210,137,548
34	1,615,993,871	174,413,224	33,613,668	208,026,892
35	1,453,581,908	162,411,963	29,345,761	191,757,724
36	1,299,091,761	154,490,147	25,617,577	180,107,724
37	1,156,865,855	142,225,906	22,256,840	164,482,746
38	1,028,847,258	128,018,597	19,408,807	147,427,404
39	915,085,382	113,761,876	17,005,046	130,766,922
40	809,856,953	105,228,429	14,928,951	120,157,380
41	713,017,773	96,839,180	13,028,918	109,868,098
42	621,816,571	91,201,202	11,285,522	102,486,724
43	531,381,175	90,435,396	9,631,454	100,066,850
44	445,646,368	85,734,807	8,005,905	93,740,712
45	372,208,745	73,437,623	6,509,227	79,946,850
46	305,654,572	66,554,173	5,224,353	71,778,526
47	251,714,289	53,940,283	4,110,331	58,050,614
48	207,862,625	43,851,664	3,249,118	47,100,782
49	173,468,058	34,394,567	2,591,707	36,986,274
50	138,555,591	34,912,467	2,073,807	36,986,274
51	103,116,513	35,439,078	1,547,196	36,986,274
52	75,205,732	27,910,781	1,053,829	28,964,610
53	52,086,049	23,119,683	703,481	23,823,164
54	32,404,678	19,681,371	435,879	20,117,250
55	18,715,084	13,689,594	235,162	13,924,756
56	7,984,038	10,731,046	112,734	10,843,780
57	2,245,840	5,738,198	36,678	5,774,876
58	0	2,245,840	10,112	2,255,952





# 国民健康保険病院事業会計

## 1. 業務の概要

### (1) 業務の状況

当年度も、経営改革プランの目標達成に向け、引き続き、経営改善に努められている。

平成24年度以降の業務の推移は第1表のとおりであり、入院・外来延患者数は、53,787人で前年度に比べ2,150人（4.2%）増加している。外来延患者数が2,686人（7.6%）増加したことによるものである。

介護サービス事業所延利用者数は、13,608人で前年度に比べ830人（6.5%）増加し、介護老人保健施設延利用者数は、16,894人で前年度とほぼ横ばい状態にある。

職員数は、看護師を5人採用したことにより124人となっている。

<第1表> 業務の推移

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
病 床 数	床	54	54	54	54	54	0	0.0
入院・外来延患者数	人	53,787	51,637	51,425	52,266	52,402	2,150	4.2
入 院 延患者数	年 間	15,958	16,494	15,789	16,109	15,460	△ 536	△ 3.2
	1 日 平 均	43.7	45.1	43.3	44.1	42.4	△ 1.3	△ 3.0
外 来 延患者数	年 間	37,829	35,143	35,636	36,157	36,942	2,686	7.6
	1 日 平 均	155.7	145.2	146.7	147.0	151.4	10.5	7.2
病 床 利 用 率	%	81.0	83.5	80.1	81.7	78.4	△ 2.5	△ 3.0
平均在院日数(一般病床)	日	17.3	18.4	21.7	25.9	30.0	△ 1.1	△ 6.0
平均通院回数	回	25.3	16.7	25.6	15.2	15.3	8.6	51.5
健 診 者 数	人	1,431	1,424	1,028	1,046	789	7	0.5
老人介護支援センター西城 延 利 用 者 数	人	542	479	300	241	277	63	13.2
介護サービス事業所延利用者数	人	13,608	12,778	12,144	11,944	12,144	830	6.5
介護老人保健施設延利用者数	人	16,894	16,954	16,923	17,080	16,259	△ 60	△ 0.4
職 員 数	人	124	119	115	115	112	5	4.2
上記職員数のうち医師数	人	6	6	5	6	6	0	0.0

※1 病床利用率 = (入院延患者数 ÷ 年延病床数) × 100

2 平均在院日数(一般病床) = 入院延患者数 ÷ {(入院患者数 + 退院患者数) × 1/2}

3 平均通院回数 = 年延外来患者数 ÷ 新患者数

4 職員数は各年度末の数値で、常時雇用職員数である。

### (2) 診療科別入院・外来延患者数の状況

平成24年度以降の診療科別入院・外来延患者数の推移は第2表のとおりである。

<第2表> 診療科別入院・外来延患者数の推移

(単位：人、%)

科 別	区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
							増 減	増減率
内 科	入 院	13,590	14,183	11,952	12,812	12,444	△ 593	△ 4.2
	外 来	18,842	17,957	17,557	17,605	18,555	885	4.9
	計	32,432	32,140	29,509	30,417	30,999	292	0.9
外 科	入 院	886	721	1,222	859	836	165	22.9
	外 来	4,084	2,711	2,909	3,430	3,099	1,373	50.6
	計	4,970	3,432	4,131	4,289	3,935	1,538	44.8
整 形 外 科	入 院	1,482	1,590	2,615	2,438	2,180	△ 108	△ 6.8
	外 来	9,374	8,785	9,605	9,306	9,433	589	6.7
	計	10,856	10,375	12,220	11,744	11,613	481	4.6
精 神 神 経 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	282	262	318	312	263	20	7.6
	計	282	262	318	312	263	20	7.6
歯 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	5,028	5,255	5,119	5,390	5,406	△ 227	△ 4.3
	計	5,028	5,255	5,119	5,390	5,406	△ 227	△ 4.3
婦 人 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	20	30	26	21	50	△ 10	△ 33.3
	計	20	30	26	21	50	△ 10	△ 33.3
脳 神 経 外 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	199	143	102	93	136	56	39.2
	計	199	143	102	93	136	56	39.2
合 計	入 院	15,958	16,494	15,789	16,109	15,460	△ 536	△ 3.2
	外 来	37,829	35,143	35,636	36,157	36,942	2,686	7.6
総 計		53,787	51,637	51,425	52,266	52,402	2,150	4.2

(3) 事業別介護サービス事業所延利用者数の状況

平成24年度以降の事業別介護サービス事業所延利用者数の推移は第3表のとおりである。

西城訪問看護ステーション利用者数は、3,251人で前年度に比べ875人(36.8%)、訪問リハビリ事業所利用者数は、863人で前年度に比べ234人(37.2%)増加している。

<第3表> 事業別介護サービス事業所延利用者数の推移

(単位：人、%)

事 業 別	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
						増 減	増減率
西城訪問看護ステーション	3,251	2,376	2,299	2,113	1,622	875	36.8
西城居宅介護支援事業所	905	1,015	1,033	975	1,004	△ 110	△ 10.8
デイサービス事業所	5,967	6,093	5,779	5,941	6,627	△ 126	△ 2.1
通所リハビリテーション事業所	2,284	2,201	2,040	2,130	2,195	83	3.8
居宅療養管理指導事業所	338	464	379	322	345	△ 126	△ 27.2
訪問リハビリ事業所	863	629	614	463	351	234	37.2
計	13,608	12,778	12,144	11,944	12,144	830	6.5

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額1,310,221千円に対し、決算額1,346,068,195円（税抜き額1,341,358,627円）である。

収入の主なものは、他会計負担金127,396,000円、入院診療収入439,562,923円、外来診療収入304,351,203円である。

なお、長期前受金戻入は、みなし償却制度の廃止に伴い減価償却費見合い分を収益化したもので、現金収入を伴うものではない。

支出では予算額1,310,175千円に対し、決算額1,274,685,551円（税抜き額1,254,663,050円）で、執行率97.3%、不用額35,489,449円を生じている。

支出の主なものは、給料、手当、賃金、法定福利費等の給与費787,615,789円、薬品費、医療材料費等の材料費87,659,568円、委託料、負担金、賃借料等の経費321,594,261円である。

<第4表> 収益的収支の状況

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
医 業 収 益	1,145,104,000	1,180,786,619	35,682,619	103.1
入院診療収入	434,789,000	439,562,923	4,773,923	101.1
外来診療収入	286,394,000	304,351,203	17,957,203	106.3
その他の診療収入	196,568,000	206,387,495	9,819,495	105.0
老人保健施設収入	227,353,000	230,484,998	3,131,998	101.4
医 業 外 収 益	165,117,000	165,281,576	164,576	100.1
受取利息配当金	17,000	430	△ 16,570	2.5
他会計補助金	3,395,000	3,395,000	0	100.0
他会計負担金	127,396,000	127,396,000	0	100.0
県支出金	4,036,000	4,036,000	0	100.0
長期前受金戻入	17,279,000	17,440,989	161,989	100.9
診療外収益	4,392,000	3,530,826	△ 861,174	80.4
雑 収 益	8,602,000	9,482,331	880,331	110.2
特 別 収 益	0	0	0	-
そ の 他	0	0	0	-
合 計	1,310,221,000	1,346,068,195	35,847,195	102.7

支出 (単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執行率
医 業 費 用	1,290,892,000	1,256,344,294	34,547,706	97.3
給 与 費	799,840,000	787,615,789	12,224,211	98.5
材 料 費	94,027,000	87,659,568	6,367,432	93.2
経 費	337,255,000	321,594,261	15,660,739	95.4
減 価 償 却 費	57,468,000	57,273,608	194,392	99.7
資 産 減 耗 費	2,000	412,500	△ 410,500	20,625.0
研 究 研 修 費	2,300,000	1,788,568	511,432	77.8
医 業 外 費 用	19,283,000	18,341,257	941,743	95.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,907,000	9,679,694	227,306	97.7
雑 損 失	1,000	0	1,000	0.0
雑 支 出	5,601,000	4,888,463	712,537	87.3
消 費 税	3,774,000	3,773,100	900	100.0
特 別 損 失	0	0	0	-
そ の 他	0	0	0	-
合 計	1,310,175,000	1,274,685,551	35,489,449	97.3

(2) 資本的収入及び支出 (予算第4条)

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額34,921千円に対し、決算額34,909,520円(税抜きも同額)である。

内訳は、一般会計からの出資金32,864,000円、国庫補助金(介護福祉機器等助成)2,045,520円である。

なお、当年度中の新たな企業債の発行はない。

支出では予算額55,290千円に対し、決算額55,267,674円(税抜き額54,112,050円)で、執行率100.0%、不用額22,326円を生じている。

内訳は、昇降式介護浴槽等の固定資産購入費15,983,774円、企業債償還金(元金)39,283,900円である。

収支の結果、20,358,154円の収入不足額を生じているが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんされている。

<第5表> 資本的収支の状況

収入 (単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
出 資 金	32,875,000	32,864,000	△ 11,000	100.0
他 会 計 出 資 金	32,875,000	32,864,000	△ 11,000	100.0
補 助 金	2,046,000	2,045,520	△ 480	100.0
国 県 補 助 金	2,046,000	2,045,520	△ 480	100.0
合 計	34,921,000	34,909,520	△ 11,480	100.0

支 出 (単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執行率
建設改良費	16,006,000	15,983,774	22,226	99.9
固定資産購入費	16,006,000	15,983,774	22,226	99.9
企業債償還金	39,284,000	39,283,900	100	100.0
企業債償還金	39,284,000	39,283,900	100	100.0
合 計	55,290,000	55,267,674	22,326	100.0

(3) 一時借入金 (予算第5条)

短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額を200,000千円と定められているが、当年度中の借り入れはない。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費 (予算第6条)

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも流用はなく議決予算額の範囲内で執行されている。

<第6表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	799,840,000	787,615,789	12,224,211	98.5
交 際 費	200,000	89,600	110,400	44.8

(5) 他会計からの補助金 (予算第7条)

国民健康保険特別会計からの補助金を次のとおり受け入れている。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	3,395,000	3,395,000	0	100.0

(6) たな卸資産購入限度額 (予算第8条)

たな卸資産の購入は、議決予算額の限度内で次のとおり執行されている。

<第8表>

(単位：円、%)

購入限度額(議決)	決 算 額	不 用 額	執 行 率
56,731,000	53,270,641	3,460,359	93.9

### 3. 経営成績（損益計算書）

#### （1）損益の状況

当年度の経営成績の概要は、医業損失59,644,499円、経常利益71,169,699円、当年度純利益71,169,699円を計上し、黒字決算となっている。

医業収益1,176,677,294円に対し、医業費用は1,236,321,793円で、差し引き59,644,499円の医業損失を生じており、前年度の医業損失に比べ2,540,937円（4.4%）増加している。

次に医業外収益164,681,333円に対し、医業外費用は33,867,135円で、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常利益は71,169,699円で、前年度に比べ18,294,607円（34.6%）収支が改善している。

当年度純利益は、特別利益と特別損失の計上がないため、経常利益と同額の71,169,699円である。

当年度純利益に前年度繰越欠損金885,419,292円を加えた当年度未処理欠損金は814,249,593円で、前年度に比べ8.0%減少している。

<第9表> 経営成績の推移

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
						増 減 額	増減率
A 医業収益	1,176,677,294	1,170,537,631	1,092,988,403	1,102,741,110	1,030,380,693	6,139,663	0.5
B 医業費用	1,236,321,793	1,227,641,193	1,243,028,169	1,206,671,243	1,184,000,521	8,680,600	0.7
C 医業損益A-B	△ 59,644,499	△ 57,103,562	△ 150,039,766	△ 103,930,133	△ 153,619,828	△ 2,540,937	4.4
D 医業外収益	164,681,333	144,739,636	135,734,296	99,049,510	160,144,557	19,941,697	13.8
E 医業外費用	33,867,135	34,760,982	36,684,966	28,726,782	33,841,388	△ 893,847	△ 2.6
F 経常損益C+D-E	71,169,699	52,875,092	△ 50,990,436	△ 33,607,405	△ 27,316,659	18,294,607	34.6
G 特別利益	0	0	230,914	0	0	0	—
H 特別損失	0	0	44,188,811	0	0	0	—
I 当年度純損益 F+G-H	71,169,699	52,875,092	△ 94,948,333	△ 33,607,405	△ 27,316,659	18,294,607	34.6
J △前年度繰越 欠損金	△ 885,419,292	△ 938,294,384	△ 843,346,051	△ 809,738,646	△ 782,421,987	52,875,092	△ 5.6
K △当年度未処理 欠損金I+J	△ 814,249,593	△ 885,419,292	△ 938,294,384	△ 843,346,051	△ 809,738,646	71,169,699	△ 8.0
L 総収益A+D+G	1,341,358,627	1,315,277,267	1,228,953,613	1,201,790,620	1,190,525,250	26,081,360	2.0
M 総費用B+E+H	1,270,188,928	1,262,402,175	1,323,901,946	1,235,398,025	1,217,841,909	7,786,753	0.6

(2) 収益の状況

医業収益は1,176,677,294円で、前年度に比べ6,139,663円(0.5%)増加している。主な要因は、外来患者や西城訪問看護ステーション利用者の増加等により診療収入が増加したことによるものである。

医業外収益は164,681,333円で、前年度に比べ19,941,697円(13.8%)増加している。主な要因は、一般会計からの繰入金である他会計負担金が増加したことによるものである。

<第10表> 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医 業 収 益	1,176,677,294	1,170,537,631	6,139,663	0.5
入 院 診 療 収 入	439,043,164	448,959,877	△ 9,916,713	△ 2.2
外 来 診 療 収 入	303,884,805	291,370,249	12,514,556	4.3
そ の 他 診 療 収 入	203,264,327	197,873,593	5,390,734	2.7
老 人 保 健 施 設 収 入	230,484,998	232,333,912	△ 1,848,914	△ 0.8
医 業 外 収 益	164,681,333	144,739,636	19,941,697	13.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	430	2,437	△ 2,007	△ 82.4
国 県 補 助 金	3,395,000	5,418,000	△ 2,023,000	△ 37.3
他 会 計 負 担 金	127,396,000	100,615,000	26,781,000	26.6
県 支 出 金	4,036,000	3,761,000	275,000	7.3
長 期 前 受 金 戻 入	17,440,989	22,010,151	△ 4,569,162	△ 20.8
診 療 外 収 益	3,269,299	3,486,275	△ 216,976	△ 6.2
雑 収 益	9,143,615	9,446,773	△ 303,158	△ 3.2
特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 利 益	0	0	0	-
合 計	1,341,358,627	1,315,277,267	26,081,360	2.0

### (3) 費用の状況

医業費用は1,236,321,793円で前年度に比べ8,680,600円（0.7%）増加している。主な要因は、看護師を5人採用したこと等により給与費が増加したことによるものである。

医業外費用は33,867,135円で前年度に比べ893,847円（△2.6%）減少している。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が減少したことによるものである。

<第11表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	1,236,321,793	1,227,641,193	8,680,600	0.7
給 与 費	786,881,851	766,517,430	20,364,421	2.7
材 料 費	84,824,016	87,757,182	△ 2,933,166	△ 3.3
経 費	305,273,693	304,541,646	732,047	0.2
減 価 償 却 費	57,273,608	67,043,895	△ 9,770,287	△ 14.6
資 産 減 耗 費	412,500	180,300	232,200	128.8
研 究 研 修 費	1,656,125	1,600,740	55,385	3.5
医 業 外 費 用	33,867,135	34,760,982	△ 893,847	△ 2.6
支払利息及び企業債取扱諸費	9,679,694	10,675,333	△ 995,639	△ 9.3
雑 損 失	0	0	0	-
雑 支 出	24,187,441	24,085,649	101,792	0.4
特 別 損 失	0	0	0	-
減 損 損 失	0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
合 計	1,270,188,928	1,262,402,175	7,786,753	0.6

### (4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は209,232千円で、前年度に比べ33,598千円（19.1%）増加している。主な要因は、基準内繰入で医師確保対策に要する経費（医師派遣）が増加、基準外繰入で地域包括ケアシステムの実施に要する経費が増加したことによるものである。

収益的収入と資本的収入を合わせた総収入1,380,977,715円に占める繰入金の割合は、15.2%である。

<第12表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
基準 内 繰 入	収益的収入	163,252,000	147,031,000	16,221,000	11.0
	医業収益	48,972,000	46,416,000	2,556,000	5.5
	救急医療の確保に要する経費	39,801,000	39,148,000	653,000	1.7
	保健衛生行政事務に要する経費	9,171,000	7,268,000	1,903,000	26.2
	医業外収益	114,280,000	100,615,000	13,665,000	13.6
	病院の建設改良に要する経費（企業債利息）	6,360,000	6,965,000	△ 605,000	△ 8.7
	不採算地区病院の運営に要する経費	68,202,000	68,202,000	0	0.0
	リハビリテーションに要する経費	2,250,000	2,250,000	0	0.0
	高度医療に要する経費	14,108,000	12,864,000	1,244,000	9.7
	公立病院改革プランに要する経費	500,000	2,000,000	△ 1,500,000	△ 75.0
	医師確保対策に要する経費	13,928,000	-	13,928,000	皆増
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	8,932,000	8,334,000	598,000	7.2
	資本的収入	31,365,000	28,603,000	2,762,000	9.7
	病院の建設改良に要する経費（企業債元金）	24,515,000	24,933,000	△ 418,000	△ 1.7
病院の建設改良に要する経費（建設改良費）	6,850,000	3,670,000	3,180,000	86.6	
計	194,617,000 (14.1%)	175,634,000 (13.0%)	18,983,000	10.8	
基準 外 繰 入	収益的収入	13,116,000	-	13,116,000	皆増
	医業外収益	13,116,000	-	13,116,000	皆増
	地域包括ケアシステムの実施に要する経費	13,116,000	-	13,116,000	皆増
	資本的収入	1,499,000	-	1,499,000	皆増
	病院の建設改良に要する経費（建設改良費）	1,499,000	-	1,499,000	皆増
計	14,615,000 (1.1%)	-	14,615,000	皆増	
合 計		209,232,000 (15.2%)	175,634,000 (13.0%)	33,598,000	19.1
総収入（収益的収入及び資本的収入）		1,380,977,715 (100.0%)	1,349,461,012 (100.0%)	31,516,703	2.3

※決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

#### 4. 財政状態（貸借対照表）

##### （1）資産の状況

資産は1,236,278,132円で、前年度に比べ55,287,902円（4.7%）増加している。

固定資産は860,753,971円で、前年度に比べ43,094,808円（△4.8%）減少している。主な要因は、減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は375,524,161円で、前年度に比べ98,382,710円（35.5%）増加している。主な要因は、現金預金及び未収金が増加したことによるものである。

また、未収金の主なものは、診療未収金185,657,590円、診療外未収金8,631,424円である。

未収金の患者一部負担金の推移は第13表のとおりで、滞納繰越分は823,077円で前年度に比べ11,590円（1.4%）増加している。

＜第13表＞ 未収金（患者一部負担金）の推移 （単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
						増減額	増減率
現 年 度 分	11,557,340	9,278,394	6,924,551	7,694,408	9,488,019	2,278,946	24.6
滞 納 繰 越 分	823,077	811,487	982,158	915,605	1,043,393	11,590	1.4
合 計	12,380,417	10,089,881	7,906,709	8,610,013	10,531,412	2,290,536	22.7

##### （2）負債の状況

負債は606,751,488円で、前年度に比べ48,745,797円（△7.4%）減少している。

固定負債は312,284,240円で、前年度に比べ39,486,047円（△11.2%）減少している。主な要因は、平成29年度の償還予定分を流動負債へ振替えたため企業債が減少したことによるものである。

流動負債は121,437,214円で、前年度に比べ6,135,719円（5.3%）増加している。主な要因は、賞与及び法定福利費に係る引当金が増加したことによるものである。

繰延収益は173,030,034円で、前年度に比べ15,395,469円（△8.2%）減少している。

##### （3）資本の状況

資本は629,526,644円で、前年度に比べ104,033,699円（19.8%）増加している。

資本金は1,407,814,628円で、前年度に比べ32,864,000円（2.4%）増加している。要因は、一般会計からの出資金により自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は778,287,984円の欠損で、前年度に比べ当年度純利益と同額の71,169,699円（8.0%）改善しており、累積欠損金も814,249,593円に減少している。

<第14表> 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	860,753,971	903,848,779	△ 43,094,808	△ 4.8
有 形 固 定 資 産	840,623,845	883,718,653	△ 43,094,808	△ 4.9
無 形 固 定 資 産	20,130,126	20,130,126	0	0.0
流 動 資 産	375,524,161	277,141,451	98,382,710	35.5
現 金 預 金	169,500,432	85,205,235	84,295,197	98.9
未 収 金	205,567,975	191,613,237	13,954,738	7.3
貸 倒 引 当 金	△ 922,533	△ 1,061,461	138,928	△ 13.1
貯 蔵 品	1,225,287	1,231,440	△ 6,153	△ 0.5
有 価 証 券	153,000	153,000	0	0.0
資 産 合 計	1,236,278,132	1,180,990,230	55,287,902	4.7
固 定 負 債	312,284,240	351,770,287	△ 39,486,047	△ 11.2
企 業 債	312,263,973	351,509,083	△ 39,245,110	△ 11.2
リ ー ス 債 務	20,267	261,204	△ 240,937	△ 92.2
流 動 負 債	121,437,214	115,301,495	6,135,719	5.3
企 業 債	39,245,110	39,283,900	△ 38,790	△ 0.1
リ ー ス 債 務	292,683	288,596	4,087	1.4
未 払 金	21,746,313	21,051,859	694,454	3.3
預 り 有 価 証 券	153,000	153,000	0	0.0
引 当 金	54,974,000	49,252,000	5,722,000	11.6
そ の 他 流 動 負 債	5,026,108	5,272,140	△ 246,032	△ 4.7
繰 延 収 益	173,030,034	188,425,503	△ 15,395,469	△ 8.2
長 期 前 受 金	446,664,329	445,038,809	1,625,520	0.4
長期前受金収益化累計額	△ 273,634,295	△ 256,613,306	△ 17,020,989	6.6
負 債 合 計	606,751,488	655,497,285	△ 48,745,797	△ 7.4
資 本 金	1,407,814,628	1,374,950,628	32,864,000	2.4
自 己 資 本 金	1,407,814,628	1,374,950,628	32,864,000	2.4
剰 余 金	△ 778,287,984	△ 849,457,683	71,169,699	△ 8.4
資 本 剰 余 金	35,961,609	35,961,609	0	0.0
欠 損 金 ( △ )	△ 814,249,593	△ 885,419,292	71,169,699	△ 8.0
資 本 合 計	629,526,644	525,492,945	104,033,699	19.8
負 債 資 本 合 計	1,236,278,132	1,180,990,230	55,287,902	4.7

## 5. 企業債

当年度末における財政融資資金貸付等の借入額、償還額及び未償還残高は次のとおりである。

当年度末の未償還残高は、新たな借入れがなく、39,283,900円償還したことにより減少し、351,509,083円であり、縮減傾向が続いている。

また、当年度の企業債支払利息は9,673,016円で、企業債利息の残高は43,351,131円である。

<第15表> 企業債元金の推移

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	0	0	0	0	35,000,000	0	-
償還額	39,283,900	40,399,257	41,369,144	42,461,319	52,995,000	△ 1,115,357	△ 2.8
未償還残高	351,509,083	390,792,983	431,192,240	472,561,384	515,022,703	△ 39,283,900	△ 10.1

<第16表> 企業債利息の推移

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	9,673,016	10,603,067	11,506,124	12,390,365	13,415,290	△ 930,051	△ 8.8
利息残高	43,351,131	53,024,147	63,627,214	75,133,338	87,749,343	△ 9,673,016	△ 18.2

## 6. 経営分析比率

当年度の経営分析比率の主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省自治財政局編「平成27年度版地方公営企業年鑑」の数値（特記が無い場合は、50床以上100床未満の全事業平均）を引用している。（※決算資料第5表参照）

### (1) 医業収支比率

医業収益と医業費用を比較し、収益性を見るための指標の1つであり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。医業損失が増加し、前年度に比べ0.1ポイント減少し95.2%となっている。

(全国平均：78.7%)

### (2) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度に比べ4.4ポイント増加し64.9%となっている。

(全国平均（経営主体：市）：30.8%)

### (3) 職員給与費対医業収益比率

医業収益に占める職員給与費の割合である。この比率が高くなると固定費割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。前年度に比べ1.4ポイント増加し66.9%となっている。

(全国平均：66.5%)

#### (4) 平均在院日数

平均在院日数は、診療報酬請求に係る一般病棟入院基本料の条件の一つとなるもので、看護配置基準10対1の入院基本料採用のために充たす条件は21日以内であり、前年度に比べ1.1日減少し17.3日となっている。

(全国平均：23.1日)

#### (5) 病床利用率

病床利用率は、病床の効率的稼働の状況を示す数値であり、高いほど空き病床が無い状態で利用されていることになる。前年度に比べ2.5ポイント減少し81.0%となっている。

(全国平均：66.8%)

## む す び

国民健康保険病院事業会計の当年度純利益は7,116万円で、前年度に比べ1,829万円増加し、経営努力により2年連続の黒字決算となっている。平成27年度未処理欠損金に当年度純利益を加えた累積欠損金は8億1,424万円に減少している。

当年度は、平成27年度に導入された診療報酬の増収につながる地域包括ケア病床の導入や10対1の看護配置基準の引き上げに加え、外来患者や介護サービス事業所利用者の増加等により、医業収益は11億7,667万円となっている。

一方、後発医療薬品の推進により材料費の削減に努められているが、看護サービスの充実を図るため看護師5名の採用等により給与費が増加し、医業費用は12億3,632万円となり、5,964万円の医業損失を生じている。

医業費用が医業収益を上回ったことにより医業損失となっているが、他会計負担金等の医業外収益が1億6,468万円、企業債の支払利息等の医業外費用は3,386万円となり、結果として7,116万円の経常利益が生じ、黒字決算となった。

今後も厳しい経営環境が続くと考えられるが、引き続き、収入の確保と支出の抑制に努められ、平成29年度以降も経営収支バランスのとれた病院経営を期待するものである。

平成27年度からの黒字化による財政運営により、一時借入金が必要としない資金管理がなされている。引き続き、年間を通じた資金計画により現金の収支状況を把握され、適正な資金管理に努められたい。

平成20年12月に策定された「第1期庄原市立西城市民病院経営改革プラン」に基づき、経営形態の見直し、歳入の確保、歳出の削減等に取り組み、一定の成果を収められている。また、当年度は、総務省の新たな改革プランの策定の要請により、「第2期庄原市立西城市民病院経営改革プラン」が策定されている。新たなプランの取り組みにより、財政基盤の強化及び経営の効率化を図られ、市民が安心して暮らせるよう継続的かつ安定的に良質な医療を提供されたい。



国民健康保険病院事業会計  
決算審査資料



## 資 料 目 次

第1表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）	46～47
第2表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）	48～49
第3表	比較損益計算書	50
第4表	比較貸借対照表	51
第5表	経営指標	52～53
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	54

## 第1表

## 国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）

## 収入

区 分	予 算 額	平成28年度 決算額	構成比率
<b>医 業 収 益</b>	<b>1,145,104,000</b>	<b>1,180,786,619</b>	<b>87.7</b>
1 入院診療収入	434,789,000	439,562,923	32.7
2 外来診療収入	286,394,000	304,351,203	22.6
3 その他診療収入	196,568,000	206,387,495	15.3
4 老人保健施設収入	227,353,000	230,484,998	17.1
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>165,117,000</b>	<b>165,281,576</b>	<b>12.3</b>
1 受取利息及び配当金	17,000	430	0.0
2 他会計補助金	3,395,000	3,395,000	0.3
3 他会計負担金	127,396,000	127,396,000	9.5
4 県支出金	4,036,000	4,036,000	0.3
5 長期前受金戻入	17,279,000	17,440,989	1.3
6 診療外収益	4,392,000	3,530,826	0.3
7 雑収益	8,602,000	9,482,331	0.7
<b>特 別 収 益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
1 その他	0	0	0.0
<b>収 益 合 計</b>	<b>1,310,221,000</b>	<b>1,346,068,195</b>	<b>100.0</b>

## 支出

区 分	予 算 額	平成28年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額
<b>医 業 費 用</b>	<b>1,290,892,000</b>	<b>1,256,344,294</b>	<b>98.6</b>	<b>0</b>
1 給与費	799,840,000	787,615,789	61.8	0
2 材料費	94,027,000	87,659,568	6.9	0
3 経 費	337,255,000	321,594,261	25.2	0
4 減価償却費	57,468,000	57,273,608	4.5	0
5 資産減耗費	2,000	412,500	0.0	0
6 研究研修費	2,300,000	1,788,568	0.1	0
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>19,283,000</b>	<b>18,341,257</b>	<b>1.4</b>	<b>0</b>
1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,907,000	9,679,694	0.8	0
2 繰延資産償却	0	0	0.0	0
3 雑損失	1,000	0	0.0	0
4 雑支出	5,601,000	4,888,463	0.4	0
5 消費税	3,774,000	3,773,100	0.3	0
<b>特 別 損 失</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>
1 その他	0	0	0.0	0
<b>費 用 合 計</b>	<b>1,310,175,000</b>	<b>1,274,685,551</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>
<b>収 支 差 引 額</b>	<b>46,000</b>	<b>71,382,644</b>	-	-

(注)翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定によるものである。

(単位：円、%)

予算現額対決算額		平成27年度 決算額	前年度比較	
増 減	比率		増 減	比較
<b>35,682,619</b>	<b>103.1</b>	<b>1,174,370,464</b>	<b>6,416,155</b>	<b>100.5</b>
4,773,923	101.1	449,409,368	△ 9,846,445	97.8
17,957,203	106.3	291,712,413	12,638,790	104.3
9,819,495	105.0	200,914,771	5,472,724	102.7
3,131,998	101.4	232,333,912	△ 1,848,914	99.2
<b>164,576</b>	<b>100.1</b>	<b>145,321,548</b>	<b>19,960,028</b>	<b>113.7</b>
△ 16,570	2.5	2,437	△ 2,007	17.6
0	100.0	5,418,000	△ 2,023,000	62.7
0	100.0	100,615,000	26,781,000	126.6
0	100.0	3,761,000	275,000	107.3
161,989	100.9	22,010,151	△ 4,569,162	79.2
△ 861,174	80.4	3,765,162	△ 234,336	93.8
880,331	110.2	9,749,798	△ 267,467	97.3
<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
0	-	0	0	-
<b>35,847,195</b>	<b>102.7</b>	<b>1,319,692,012</b>	<b>26,376,183</b>	<b>102.0</b>

不用額		平成27年度 決算額	前年度比較	
増 減	執行率		増 減	比較
<b>34,547,706</b>	<b>97.3</b>	<b>1,247,792,010</b>	<b>8,552,284</b>	<b>100.7</b>
12,224,211	98.5	767,210,383	20,405,406	102.7
6,367,432	93.2	90,559,685	△ 2,900,117	96.8
15,660,739	95.4	321,068,995	525,266	100.2
194,392	99.7	67,043,895	△ 9,770,287	85.4
△ 410,500	20,625.0	180,300	232,200	228.8
511,432	77.8	1,728,752	59,816	103.5
<b>941,743</b>	<b>95.1</b>	<b>18,824,183</b>	<b>△ 482,926</b>	<b>97.4</b>
227,306	97.7	10,675,333	△ 995,639	90.7
0	-	0	0	-
1,000	0.0	0	0	-
712,537	87.3	4,634,150	254,313	105.5
900	100.0	3,514,700	258,400	107.4
<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
0	-	0	0	-
<b>35,489,449</b>	<b>97.3</b>	<b>1,266,616,193</b>	<b>8,069,358</b>	<b>100.6</b>
-	-	<b>53,075,819</b>	<b>18,306,825</b>	<b>134.5</b>

## 第 2 表

## 国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）

区 分	予 算 現 額		平成 28年度 決 算 額	構 成 比 率
	予算額	前年度繰越額		
資 本 的 収 入	34,921,000	0	34,909,520	63.2
1 出 資 金	32,875,000	0	32,864,000	59.5
2 企 業 債	0	0	0	0.0
3 補 助 金	2,046,000	0	2,045,520	3.7
収 入 不 足 補 填 財 源	20,369,000	0	20,358,154	36.8
1 過年度分損益勘定留保資金	20,369,000	0	20,358,154	36.8
合 計	55,290,000	0	55,267,674	100.0

区 分	予 算 現 額		平成 28年度 決 算 額	構 成 比 率
	予算額	前年度繰越額		
資 本 的 支 出	55,290,000	0	55,267,674	100.0
1 建 設 改 良 費	16,006,000	0	15,983,774	28.9
2 企 業 債 償 還 金	39,284,000	0	39,283,900	71.1
合 計	55,290,000	0	55,267,674	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		平成27年度 決算額	前年度比較		
増	減		比率	増	減
	△ 11,480	100.0	29,769,000	5,140,520	117.3
	△ 11,000	100.0	28,603,000	4,261,000	114.9
	0	-	0	0	-
	△ 480	100.0	1,166,000	879,520	175.4
	△ 10,846	99.9	20,074,638	283,516	101.4
	△ 10,846	99.9	20,074,638	283,516	101.4
	△ 22,326	100.0	49,843,638	5,424,036	110.9

不用額		平成27年度 決算額	前年度比較		
増	減		執行率	増	減
	22,326	100.0	49,843,638	5,424,036	110.9
	22,226	99.9	9,444,381	6,539,393	169.2
	100	100.0	40,399,257	△ 1,115,357	97.2
	22,326	100.0	49,843,638	5,424,036	110.9

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率
入院診療収入	439,043,164	32.7	128.3	448,959,877	34.1	131.2	379,650,028	30.9	111.0	373,147,565	31.0	109.1	342,103,545	28.7	100.0
外来診療収入	303,884,805	22.7	110.9	291,370,249	22.2	106.3	281,677,274	22.9	102.8	286,337,003	23.8	104.5	274,061,485	23.0	100.0
その他診療収入	203,264,327	15.2	107.6	197,873,593	15.0	104.8	196,074,523	16.0	103.8	208,970,696	17.4	110.7	188,850,561	15.9	100.0
老人保健施設収入	230,484,998	17.2	102.3	232,333,912	17.7	103.1	235,586,578	19.2	104.5	234,285,846	19.5	104.0	225,365,102	18.9	100.0
<b>医業収益合計</b>	<b>1,176,677,294</b>	<b>87.7</b>	<b>114.2</b>	<b>1,170,537,631</b>	<b>89.0</b>	<b>113.6</b>	<b>1,092,988,403</b>	<b>88.9</b>	<b>106.1</b>	<b>1,102,741,110</b>	<b>91.8</b>	<b>107.0</b>	<b>1,030,380,693</b>	<b>86.5</b>	<b>100.0</b>
給与費	786,881,851	61.9	108.7	766,517,430	60.7	105.9	748,633,066	56.5	103.4	744,108,477	60.2	102.8	723,698,851	59.4	100.0
材料費	84,824,016	6.7	85.2	87,757,182	7.0	88.1	98,862,431	7.5	99.3	103,595,904	8.4	104.0	99,586,083	8.2	100.0
経費	305,273,693	24.0	99.1	304,541,646	24.1	98.9	315,032,686	23.8	102.3	307,141,607	24.9	99.7	308,038,510	25.3	100.0
減価償却費	57,273,608	4.5	113.2	67,043,895	5.3	132.5	78,913,289	6.0	156.0	50,075,359	4.1	99.0	50,582,340	4.2	100.0
資産減耗費	412,500	0.0	-	180,300	0.0	-	0	-	0	-	-	0	-	100.0	
研究研修費	1,656,125	0.1	79.1	1,600,740	0.1	76.4	1,586,697	0.1	75.7	1,749,896	0.1	83.5	2,094,737	0.2	100.0
<b>医業費用合計</b>	<b>1,236,321,793</b>	<b>97.3</b>	<b>104.4</b>	<b>1,227,641,193</b>	<b>97.2</b>	<b>103.7</b>	<b>1,243,028,169</b>	<b>93.9</b>	<b>105.0</b>	<b>1,206,671,243</b>	<b>97.7</b>	<b>101.9</b>	<b>1,184,000,521</b>	<b>97.2</b>	<b>100.0</b>
医業損益	△ 59,644,499	-	38.8	△ 57,103,562	-	37.2	△ 150,039,766	-	97.7	△ 103,930,133	-	67.7	△ 153,619,828	-	100.0
受取利息及び配当金	430	0.0	1.4	2,437	0.0	8.1	2,555	0.0	8.5	17,868	0.0	59.3	30,155	0.0	100.0
国県補助金	3,395,000	0.3	135.0	5,418,000	0.4	215.5	3,252,000	0.3	129.4	2,768,000	0.2	110.1	2,514,000	0.2	100.0
他会計負担金	127,396,000	9.5	88.1	100,615,000	7.6	69.6	90,121,000	7.3	62.3	82,470,000	6.9	57.0	144,619,000	12.1	100.0
県支出金	4,036,000	0.3	557.5	3,761,000	0.3	519.5	0	0.0	0.0	624,000	0.1	86.2	724,000	0.1	100.0
長期前受金戻入	17,440,989	1.3	-	22,010,151	1.7	-	30,592,422	2.5	-	0	-	-	0	-	-
診療外収益	3,269,299	0.2	61.5	3,486,275	0.3	65.6	3,384,311	0.3	63.6	4,744,943	0.4	89.2	5,317,102	0.4	100.0
雑収益	9,143,615	0.7	131.7	9,446,773	0.7	136.1	8,382,008	0.7	120.8	8,424,699	0.7	121.4	6,940,300	0.6	100.0
<b>医業外収益合計</b>	<b>164,681,333</b>	<b>12.3</b>	<b>102.8</b>	<b>144,739,636</b>	<b>11.0</b>	<b>90.4</b>	<b>135,734,296</b>	<b>11.0</b>	<b>84.8</b>	<b>99,049,510</b>	<b>8.2</b>	<b>61.9</b>	<b>160,144,557</b>	<b>13.5</b>	<b>100.0</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	9,679,694	0.8	72.2	10,675,333	0.8	79.6	11,619,023	0.9	86.6	12,390,365	1.0	92.4	13,415,290	1.1	100.0
雑損失	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	100.0
雑支出	24,187,441	1.9	121.7	24,085,649	1.9	121.1	25,065,943	1.9	126.1	16,336,417	1.3	82.2	19,881,630	1.6	100.0
繰延資産償却	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	0.0	544,468	0.0	100.0
<b>医業外費用合計</b>	<b>33,867,135</b>	<b>2.7</b>	<b>100.1</b>	<b>34,760,982</b>	<b>2.8</b>	<b>102.7</b>	<b>36,684,966</b>	<b>2.8</b>	<b>108.4</b>	<b>28,726,782</b>	<b>2.3</b>	<b>84.9</b>	<b>33,841,388</b>	<b>2.8</b>	<b>100.0</b>
経常損益	71,169,699	-	△ 260.5	52,875,092	-	△ 193.6	△ 50,990,436	-	186.7	△ 33,607,405	-	123.0	△ 27,316,659	-	100.0
特別利益	0	-	-	0	-	-	230,914	0.0	-	0	-	-	0	-	-
特別損失	0	-	-	0	-	-	44,188,811	3.3	-	0	-	-	0	-	-
<b>当年度純損益</b>	<b>71,169,699</b>	<b>-</b>	<b>△ 260.5</b>	<b>52,875,092</b>	<b>-</b>	<b>△ 193.6</b>	<b>△ 94,948,333</b>	<b>-</b>	<b>347.6</b>	<b>△ 33,607,405</b>	<b>-</b>	<b>123.0</b>	<b>△ 27,316,659</b>	<b>-</b>	<b>100.0</b>

※すう勢比率は、平成24年度を100として算定している。

第4表

## 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成28年度			平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率
土地	25,267,235	2.0	100.0	25,267,235	2.1	100.0	25,267,235	2.1	100.0	25,267,235	1.7	100.0	25,267,235	1.7	100.0
建物	710,879,785	57.5	78.5	743,038,825	62.9	82.1	775,197,865	64.2	85.6	878,319,896	60.7	97.0	905,342,499	60.8	100.0
建物付属設備	24,327,048	2.0	55.4	20,620,106	1.7	46.9	23,030,749	1.9	52.4	43,003,908	3.0	97.9	43,922,167	3.0	100.0
構築物	3,947,700	0.3	64.7	4,485,000	0.4	73.6	5,022,300	0.4	82.4	5,559,600	0.4	91.2	6,096,900	0.4	100.0
機械及び装置	12,083,975	1.0	25.2	14,241,031	1.2	29.7	19,564,756	1.6	40.8	36,820,345	2.5	76.8	47,948,551	3.2	100.0
車輛運搬具	8,059,877	0.7	63.2	10,482,132	0.9	82.2	13,236,256	1.1	103.7	15,205,414	1.1	119.2	12,758,415	0.9	100.0
医療用機械器具	34,056,825	2.8	24.5	44,731,518	3.8	32.1	57,601,030	4.8	41.4	136,114,669	9.4	97.7	139,247,794	9.4	100.0
その他器具備品	21,574,712	1.7	33.4	20,196,805	1.7	31.3	22,357,588	1.9	34.7	69,153,216	4.8	107.2	64,515,781	4.3	100.0
リース資産	426,688	0.0	-	656,001	0.1	-	1,788,069	0.1	-	0	-	-	0	-	-
地上権	20,067,000	1.6	100.0	20,067,000	1.7	100.0	20,067,000	1.7	100.0	20,067,000	1.4	100.0	20,067,000	1.3	100.0
電話加入権	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0
<b>固定資産合計</b>	<b>860,753,971</b>	<b>69.6</b>	<b>68.0</b>	<b>903,848,779</b>	<b>76.5</b>	<b>71.4</b>	<b>963,195,974</b>	<b>79.7</b>	<b>76.1</b>	<b>1,229,574,409</b>	<b>85.0</b>	<b>97.2</b>	<b>1,265,229,468</b>	<b>85.0</b>	<b>100.0</b>
現金預金	169,500,432	13.7	285.1	85,205,235	7.2	143.3	66,796,169	5.5	112.4	31,030,025	2.1	52.2	59,451,772	4.1	100.0
未収金	205,567,975	16.6	126.8	191,613,237	16.2	118.2	177,753,352	14.7	109.6	183,878,229	12.7	113.4	162,144,746	11.2	100.0
貸倒引当金	△ 922,533	△ 0.1	-	△ 1,061,461	△ 0.1	-	△ 1,061,461	△ 0.1	-	0	0.0	-	0	0.0	-
貯蔵品	1,225,287	0.1	75.3	1,231,440	0.1	75.7	1,396,773	0.1	85.8	1,448,039	0.1	89.0	1,627,112	0.1	100.0
保管有価証券	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0
<b>流動資産合計</b>	<b>375,524,161</b>	<b>30.4</b>	<b>168.1</b>	<b>277,141,451</b>	<b>23.5</b>	<b>124.1</b>	<b>245,037,833</b>	<b>20.3</b>	<b>109.7</b>	<b>216,509,293</b>	<b>15.0</b>	<b>96.9</b>	<b>223,376,630</b>	<b>15.0</b>	<b>100.0</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,236,278,132</b>	<b>100.0</b>	<b>83.0</b>	<b>1,180,990,230</b>	<b>100.0</b>	<b>79.3</b>	<b>1,208,233,807</b>	<b>100.0</b>	<b>81.2</b>	<b>1,446,083,702</b>	<b>100.0</b>	<b>97.1</b>	<b>1,488,606,098</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
企業債	312,263,973	25.3	-	351,509,083	29.8	-	390,792,983	32.3	-	0	-	-	0	-	-
リース債務	20,267	0.0	-	261,204	0.0	-	498,054	0.0	-	0	-	-	0	-	-
<b>固定負債合計</b>	<b>312,284,240</b>	<b>25.3</b>	<b>-</b>	<b>351,770,287</b>	<b>29.8</b>	<b>-</b>	<b>391,291,037</b>	<b>32.4</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
一時借入金	0	0.0	-	0	0.0	-	50,000,000	4.1	-	0	0.0	-	0	0.0	-
企業債	39,245,110	3.2	-	39,283,900	3.3	-	40,399,257	3.3	-	0	0.0	-	0	0.0	-
リース債務	292,863	0.0	-	288,596	0.0	-	988,967	0.1	-	0	0.0	-	0	0.0	-
未払金	21,746,313	1.8	102.1	21,051,859	1.8	98.8	18,225,851	1.5	85.6	19,351,993	1.3	90.9	21,299,829	1.4	100.0
預り有価証券	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0	153,000	0.0	100.0
引当金	54,974,000	4.4	-	49,252,000	4.2	-	49,252,000	4.1	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他流動負債	5,026,108	0.4	147.0	5,272,140	0.4	154.2	4,639,188	0.4	135.7	4,425,330	0.3	129.5	3,418,166	0.2	100.0
<b>流動負債合計</b>	<b>121,437,394</b>	<b>9.8</b>	<b>488.3</b>	<b>115,301,495</b>	<b>9.8</b>	<b>463.6</b>	<b>163,658,263</b>	<b>13.5</b>	<b>658.0</b>	<b>23,930,323</b>	<b>1.7</b>	<b>96.2</b>	<b>24,870,995</b>	<b>1.7</b>	<b>100.0</b>
長期前受金	446,664,329	36.1	-	445,038,809	37.7	-	443,872,809	36.7	-	0	0.0	-	0	0.0	-
長期前受金収益化累計額	△ 273,634,295	△ 22.1	-	△ 256,613,306	△ 21.7	-	△ 234,603,155	△ 19.4	-	0	0.0	-	0	0.0	-
<b>繰延収益合計</b>	<b>173,030,034</b>	<b>14.0</b>	<b>-</b>	<b>188,425,503</b>	<b>16.0</b>	<b>-</b>	<b>209,269,654</b>	<b>17.3</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>-</b>
<b>負債合計</b>	<b>606,751,668</b>	<b>49.1</b>	<b>2,439.6</b>	<b>655,497,285</b>	<b>55.5</b>	<b>2,635.6</b>	<b>764,218,954</b>	<b>63.3</b>	<b>3,072.7</b>	<b>23,930,323</b>	<b>1.7</b>	<b>96.2</b>	<b>24,870,995</b>	<b>1.7</b>	<b>100.0</b>
固有資本金	14,808,000	1.2	100.0	14,808,000	1.3	100.0	14,808,000	1.2	100.0	14,808,000	1.0	100.0	14,808,000	1.0	100.0
繰入資本金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,266,525,628	87.6	102.7	1,233,503,628	82.9	100.0
組入資本金	31,770,000	2.6	100.0	31,770,000	2.7	100.0	31,770,000	2.6	100.0	31,770,000	2.2	100.0	31,770,000	2.1	100.0
出資金	1,361,236,628	110.1	-	1,328,372,628	112.5	-	1,299,769,628	107.6	-	0	0.0	-	0	0.0	-
企業債	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	472,561,384	32.7	91.8	515,022,703	34.6	100.0
<b>資本金合計</b>	<b>1,407,814,628</b>	<b>113.9</b>	<b>78.4</b>	<b>1,374,950,628</b>	<b>116.4</b>	<b>76.6</b>	<b>1,346,347,628</b>	<b>111.4</b>	<b>75.0</b>	<b>1,785,665,012</b>	<b>123.5</b>	<b>99.5</b>	<b>1,795,104,331</b>	<b>120.6</b>	<b>100.0</b>
補助金	34,073,811	2.8	7.2	34,073,811	2.9	7.2	34,073,811	2.8	7.2	477,946,620	33.1	100.3	476,481,620	32.0	100.0
寄附金	1,887,798	0.2	100.0	1,887,798	0.2	100.0	1,887,798	0.2	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>35,961,609</b>	<b>2.9</b>	<b>7.5</b>	<b>35,961,609</b>	<b>3.0</b>	<b>7.5</b>	<b>35,961,609</b>	<b>3.0</b>	<b>7.5</b>	<b>479,834,418</b>	<b>33.2</b>	<b>100.3</b>	<b>478,369,418</b>	<b>32.1</b>	<b>100.0</b>
当年度未処理欠損金	△ 814,249,593	△ 65.9	100.6	△ 885,419,292	△ 75.0	109.3	△ 938,294,384	△ 77.7	115.9	△ 843,346,051	△ 58.3	104.2	△ 809,738,646	△ 54.4	100.0
<b>利益剰余金合計</b>	<b>△ 814,249,593</b>	<b>△ 65.9</b>	<b>100.6</b>	<b>△ 885,419,292</b>	<b>△ 75.0</b>	<b>109.3</b>	<b>△ 938,294,384</b>	<b>△ 77.7</b>	<b>115.9</b>	<b>△ 843,346,051</b>	<b>△ 58.3</b>	<b>104.2</b>	<b>△ 809,738,646</b>	<b>△ 54.4</b>	<b>100.0</b>
<b>剰余金合計</b>	<b>△ 778,287,984</b>	<b>△ 63.0</b>	<b>234.9</b>	<b>△ 849,457,683</b>	<b>△ 71.9</b>	<b>256.3</b>	<b>△ 902,332,775</b>	<b>△ 74.7</b>	<b>272.3</b>	<b>△ 363,511,633</b>	<b>△ 25.1</b>	<b>109.7</b>	<b>△ 331,369,228</b>	<b>△ 22.3</b>	<b>100.0</b>
<b>資本合計</b>	<b>629,526,644</b>	<b>50.9</b>	<b>43.0</b>	<b>525,492,945</b>	<b>44.5</b>	<b>35.9</b>	<b>444,014,853</b>	<b>36.7</b>	<b>30.3</b>	<b>1,422,153,379</b>	<b>98.3</b>	<b>97.2</b>	<b>1,463,735,103</b>	<b>98.3</b>	<b>100.0</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>1,236,278,312</b>	<b>100.0</b>	<b>83.0</b>	<b>1,180,990,230</b>	<b>100.0</b>	<b>79.3</b>	<b>1,208,233,807</b>	<b>100.0</b>	<b>81.2</b>	<b>1,446,083,702</b>	<b>100.0</b>	<b>97.1</b>	<b>1,488,606,098</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

※すう勢比率は、平成24年度を100として算定している。

第 5 表

## 經 營 指 標

区 分	積 算 内 容	H28	H27	H26	H25	H24	
総収支比率(%)	総収益 $\frac{1,341,358,627}{1,270,188,928} \times 100$	105.6	104.2	92.8	97.3	97.8	
	総費用						
医業収支比率(%)	医業収益 $\frac{1,176,677,294}{1,236,321,793} \times 100$	95.2	95.3	87.9	91.4	87.0	
	医業費用						
経常収支比率(%)	医業収益+医業外収益 $\frac{1,341,358,627}{1,270,188,928} \times 100$	105.6	104.2	96.0	97.3	97.8	
	医業費用+医業外費用						
他会計繰入金対総収益比率(%)	他会計繰入金(損益勘定分) $\frac{176,368,000}{1,341,358,627} \times 100$	13.1	11.2	11.7	12.7	16.3	
	総収益						
自己資本構成比率(%)	資本金+剰余金+繰延収益 $\frac{802,556,678}{1,236,278,132} \times 100$	64.9	60.5	54.1	65.7	63.7	
	負債+資本						
流動比率(%)	流動資産 $\frac{375,524,161}{121,437,214} \times 100$	309.2	240.4	149.7	904.7	898.1	
	流動負債						
固定比率(%)	固定資産 $\frac{860,753,971}{802,556,678} \times 100$	107.3	126.6	147.4	129.5	133.4	
	資本金+剰余金+繰延収益						
固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 $\frac{860,753,971}{1,114,840,918} \times 100$	77.2	84.8	92.2	86.5	86.4	
	資本金+剰余金+固定負債+繰延収益						
累積欠損金比率	累積欠損金 $\frac{814,249,593}{1,176,677,294} \times 100$	69.2	75.6	85.8	76.5	78.6	
	医業収益						
病床利用率(%)	年延入院患者数 $\frac{15,958}{19,710} \times 100$	81.0	83.5	80.1	81.7	78.4	
	年延病床数						
平均在院日数(一般病床)	年延入院患者数(一般) $\frac{10,703}{619}$	17.3	18.4	21.7	25.9	30.0	
	(入院患者数+退院患者数)÷2						
平均通院回数	年延外来患者数 $\frac{37,829}{1,496}$	25.3	16.7	25.6	15.2	15.3	
	新患者数						
1日平均患者数	入院(人)	年延入院患者数 $\frac{15,958}{365}$	43.7	45.1	43.3	44.1	42.4
		入院診療日数					
	外来(人)	年延外来患者数 $\frac{37,829}{243}$	155.7	145.2	146.7	147.0	151.4
		外来診療日数					
外来入院患者比率(%)	年延外来患者数 $\frac{37,829}{15,958} \times 100$	237.1	213.1	225.7	224.5	239.0	
	年延入院患者数						
職員1人1日当たり患者数(医師)	入院	年延入院患者数 $\frac{15,958}{2,190}$	7.3	7.5	8.7	7.4	7.1
		年延職員数					
	外来	年延外来患者数 $\frac{37,829}{1,458}$	25.9	24.2	29.3	24.5	25.2
		年延職員数					
職員1人1日当たり患者数(看護部門)	入院	年延入院患者数 $\frac{15,958}{18,250}$	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0
		年延職員数					
	外来	年延外来患者数 $\frac{37,829}{12,150}$	3.1	3.1	3.2	3.1	3.5
		年延職員数					
患者1人1日当たり診療収入		入院収益+外来収益 $\frac{742,927,969}{53,787}$	13,812	14,337	12,860	12,618	11,758
		年延入院患者数+年延外来患者数					
	入院	入院収益 $\frac{439,043,164}{15,958}$	27,512	27,220	24,045	23,164	22,128
		年延入院患者数					
外来	外来収益 $\frac{303,884,805}{37,829}$	8,033	8,291	7,904	7,919	7,419	
	年延外来患者数						

区 分	積 算 内 容	H28	H27	H26	H25	H24		
職員1人1日当たり 診療収入	入院収益＋外来収益	742,927,969	16,415	16,998	15,755	15,711	15,073	
	年延職員数	45,260						
	医師	入院収益＋外来収益	742,927,969	339,237	337,127	362,371	301,135	281,354
		年延職員数	2,190					
	看護部門	入院収益＋外来収益	742,927,969	40,708	43,037	39,388	37,642	39,259
		年延職員数	18,250					
患者1人1日当たり 薬品費	薬品費	45,702,116	647	715	843	856	787	
	年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	70,681						
	投薬	投薬薬品費	14,009,030	198	239	234	258	266
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	70,681					
	注射	注射薬品費	31,693,086	448	476	610	598	520
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	70,681					
薬品使用 効率	投薬	投薬薬品収入	13,249,561	94.6	104.1	112.5	110.8	116.4
		投薬薬品費	14,009,030					
	注射	注射薬品収入	34,115,285	107.6	106.2	100.5	109.9	108.7
		注射薬品費	31,693,086					
診療収入に 対する 割合 (%)	投薬注射	投薬薬品収入＋注射薬品収入	47,364,846	6.4	7.0	9.0	9.9	9.8
		入院収益＋外来収益	742,927,969					
	検査	検査収入	86,993,739	11.7	11.8	11.9	12.2	12.0
		入院収益＋外来収益	742,927,969					
	放射線	放射線収入	48,275,551	6.5	6.5	6.9	6.9	6.7
		入院収益＋外来収益	742,927,969					
検査等 の状況	患者100人 当たり検査 件数	年間検査件数	66,071	93.5	92.4	81.2	82.0	79.5
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	70,681					
	患者100人 当たり放射 線件数	年間放射線件数	11,121	15.7	16.6	15.6	15.3	14.5
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	70,681					
	検査技師 1人当たり 検査件数	年間検査件数	66,071	22,023.7	21,135.7	18493.0	18,959.0	18,184.0
		年度末検査技師数	3					
	検査技師 1人当たり 検査収入	検査収入	86,993,739	28,998千円	29,233千円	26,239千円	26,910千円	24,616千円
		年度末検査技師数	3					
	放射線技師 1人当たり 放射線件数	年間放射線件数	11,121	5,561	5,683	5,341	5,302	4,964
		年度末放射線技師件数	2					
	放射線技師 1人当たり 放射線収入	放射線収入	48,275,551	24,138千円	24,006千円	22,734千円	22,692千円	20,724千円
		年度末放射線技師件数	2					
室料差 額(%)	対入院 収 益	室料差額収入	5,538,001	1.3	1.3	1.3	1.5	1.5
		入院収益	439,043,164					
	対総収益	室料差額収入	5,538,001	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4
		総収益	1,341,358,627					
病床100床当たり 職員数	年度末(各種)職員数	124	119.2	114.4	110.6	110.6	107.7	
	許可病床数＋入所定員数	104						× 100
医業収 益に 対 する 割 合 (%)	医 療 材 料 費	医療材料費	83,910,651	7.1	7.5	9.0	9.4	9.6
		医業収益	1,176,677,294					
	職 員 給 与 費	職員給与費	786,881,851	66.9	65.5	68.5	67.5	70.2
		医業収益	1,176,677,294					

※ 総務省・自治体病院経営指標に基づき算出したものである。

## 第 6 表

## 企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度 別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
28	351,509,083	39,283,900	9,673,016	48,956,916
29	312,263,973	39,245,110	8,730,214	47,975,324
30	272,049,477	40,214,496	7,760,828	47,975,324
31	231,423,981	40,625,496	6,763,124	47,388,620
32	191,385,038	40,038,943	5,747,039	45,785,982
33	155,098,538	36,286,500	4,735,962	41,022,462
34	117,806,395	37,292,143	3,730,319	41,022,462
35	81,643,212	36,163,183	2,694,493	38,857,676
36	49,800,025	31,843,187	1,668,038	33,511,225
37	27,203,211	22,596,814	863,429	23,460,243
38	12,196,246	15,006,965	465,259	15,472,224
39	0	12,196,246	192,426	12,388,672

